

# 愛知地方最低賃金審議会

## 第1回 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金専門部会

日時：令和4年9月13日（火）午前10:00から

場所：名古屋合同庁舎第2号館3階共用中会議室

### 会議次第

#### 1 開会

#### 2 議題

- (1) 部会長、部会長代理の選出について
  
- (2) 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金  
専門部会の運営について
  
- (3) 令和4年度 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
最低賃金の改正について
  
- (4) その他

#### 3 閉会

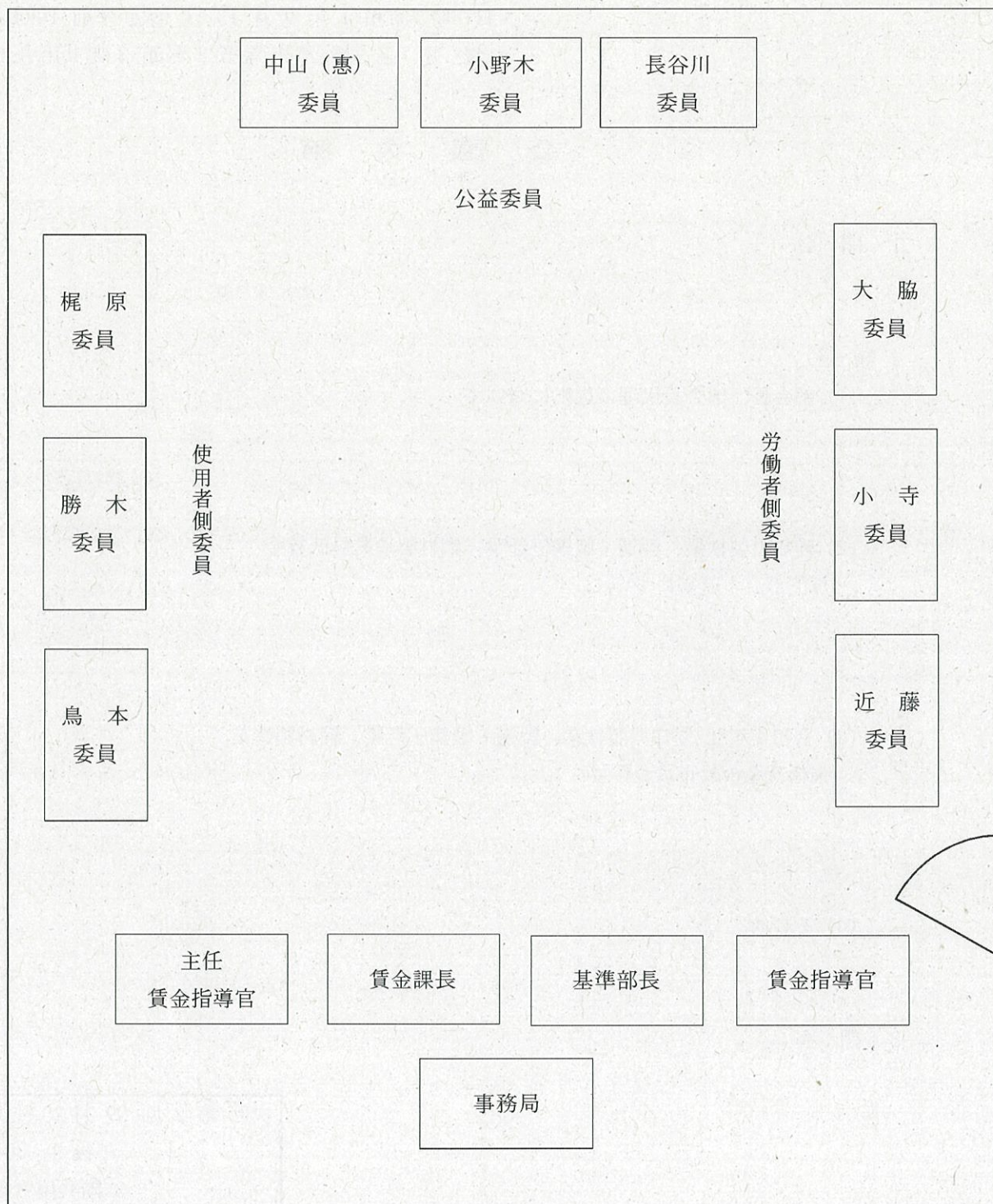
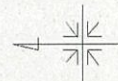
次回 第2回 9月20日（火） 午後1:30から 3階共用中会議室
---

# 愛知地方最低賃金審議会

## 第1回 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金専門部会 配席図

日時：令和4年 9月13日(火) 午前10:00から

場所：名古屋合同庁舎第2号館 3階共用中会議室



## 資 料 目 次

- 1 愛知地方最低賃金審議会 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金  
専門部会 委員名簿 (令和4年9月1日現在)
- 2 愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低  
賃金専門部会運営規程 (案)
- 3 令和4年度特定最低賃金の改正決定に関する申出書の内容等一覧
- 4 令和4年度 特定最低賃金の審議の流れ
- 5 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金適用早見表
- 6 最低賃金引上状況等の推移 (愛知) 令和4年度版
- 7 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金 (時間額) の推移
- 8 令和4年 最低賃金に関する基礎調査について (確定値)
  - － 1 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る総括表
  - － 2 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る未満率・影響率の推移
  - － 3 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る特性値の推移
- 9 令和3年度 特定最低賃金決定状況 (全国)
- 10 令和4年7月分 最近の雇用情勢 (愛知労働局職業安定部職業安定課)
- 11 最近の管内総合経済動向 (経済産業省中部経済産業局企画調査課)

愛知地方最低賃金審議会  
 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会委員名簿  
 (令和4年9月1日現在)

公益代表委員

氏名	現職等
小野木 昌弘	中日新聞社 論説委員
中山 恵子	中京大学 経済学部教授
長谷川 ふき子	弁護士

労働者代表委員

氏名	現職等
大脇 匡人	日本労働組合総連合会愛知県連合会 労働条件局長
小寺 浩志	日本製鉄名古屋労働組合 書記長
近藤 陽彦	大同特殊鋼労働組合 書記長

使用者代表委員

氏名	現職等
梶原 弘司	愛知県経営者協会 会員サービス部 担当部長
勝木 隆二	小木曾工業株式会社 総務部 部長
鳥本 隆義	宮崎精鋼株式会社 取締役管理本部長

(敬称略、五十音順)

愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
最低賃金専門部会運営規程 (案)

令和4年 月 日改正

(目的)

第1条 愛知地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めるときのほか、愛知労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができ。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病气その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意

見を聴くことができる。  
(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。  
(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開とすることにより、個人情報報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会議長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

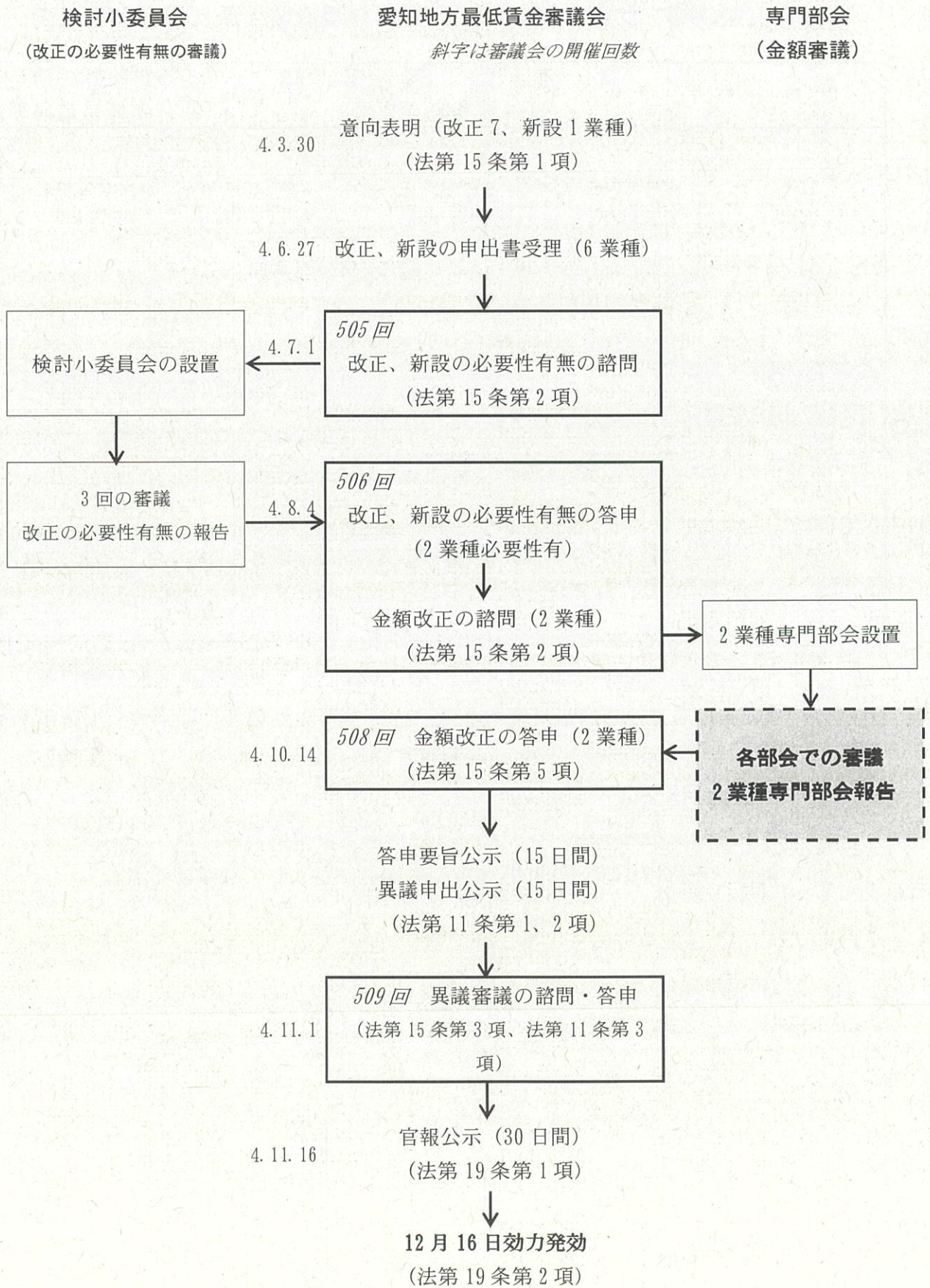
この規程は、令和4年 月 日から施行する。



# 令和4年度 特定最低賃金の審議の流れ

※法は「最低賃金法」

※日付は本年度の審議日程（予定を含む）



## 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金適用早見表

最低賃金件名	適用対象業種 (日本標準産業分類)	適用除外業務 (特有の軽易業務等)
製鉄業、製鋼・製鋼 圧延業、鋼材製造業	ア E221 製鉄業 イ E222 製鋼・製鋼圧延業 ウ E223 製鋼を行わない鋼材製造業(表面 処理鋼材を除く) エ E220 アからウまでに掲げる産業にお いて管理, 補助的経済活動を行う事 業所 オ L7282 純粋持株会社(管理する全子会 社を通じての主要な経済活動がア からウまでに掲げる産業に分類さ れるものに限る。)	軽易な運搬の業務

(注1) 各産業別最低賃金の適用対象業種は、原則として日本標準産業分類に基づく。

(注2) 次に掲げる者及び各産業別最低賃金の「適用除外業務」に主として従事する者については、『愛知県最低賃金』が適用される。

- ① 18歳未満又は65歳以上の者。
- ② 雇入れ後3か月未満の者であって、技能習得中のもの。
- ③ 清掃、片付け、賄い又は湯沸かしの業務に主として従事する者。



最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和4年度版

単位：時間額、引上額(円)

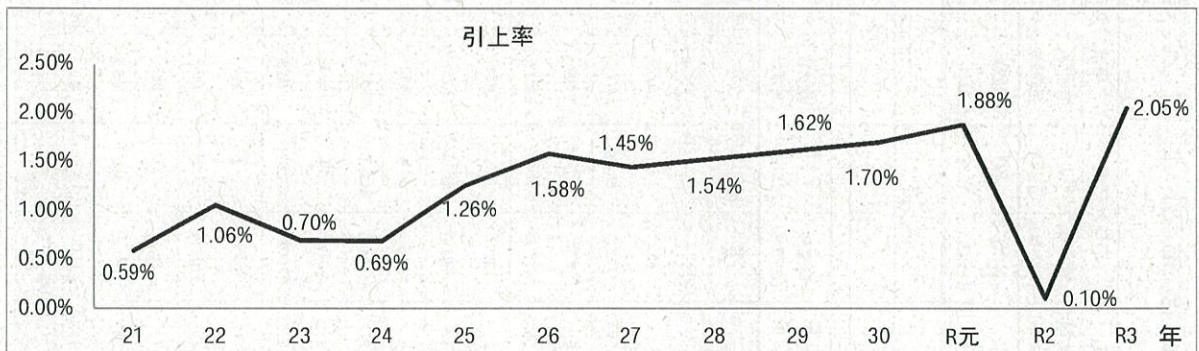
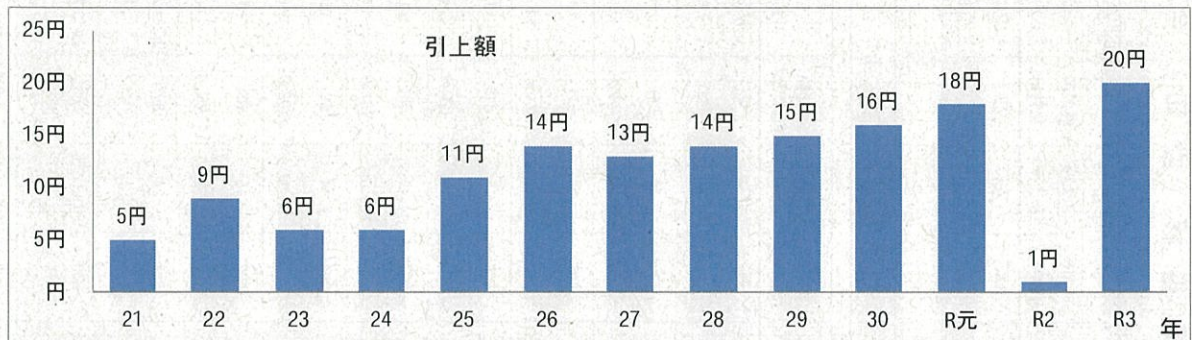
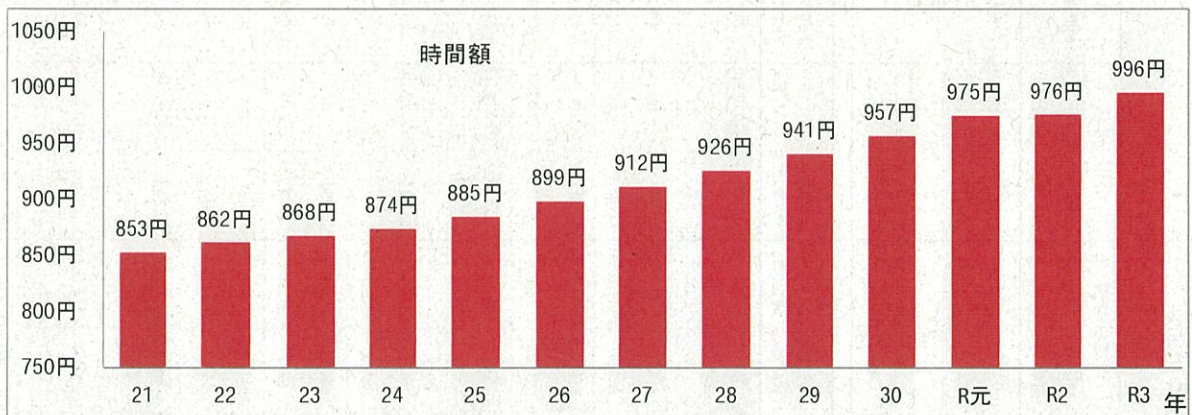
区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	
<b>愛知県最低賃金</b>	780 (H2510.26)	22 (2.90)	800 (H2610.1)	20 (2.56)	820 (H2710.1)	20 (2.50)	845 (H2810.1)	25 (3.05)	871 (H29.10.1)	26 (3.08)	898 (H30.10.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)	
目安額(円)	19 (2.51)	19 (2.44)	19 (2.44)	19 (2.56)	19 (2.38)	19 (2.50)	25 (3.05)	25 (3.08)	26 (3.08)	26 (3.08)	27 (3.10)	27 (3.10)	28 (3.12)	28 (3.12)	示されず	示されず	28 (3.02)	28 (3.02)	31 (3.25)	31 (3.25)	
改定状況調査による 賃金上昇率(%)	1.1	1.5	1.5	1.5	0.8	0.8	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	0.4	0.4	1.5	1.5	
区分	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	
染色整理業	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	
鉄鋼業	885 (113.5)	(1.26)	899 (112.3)	(1.58)	912 (111.2)	(1.45)	926 (109.6)	(1.54)	941 (108.0)	(1.62)	957 (106.6)	(1.70)	975 (105.3)	(1.88)	976 (105.3)	(0.10)	996 (104.3)	(2.05)	20	(2.05)	20
はん用機械器具 製造	858 (110.0)	(1.06)	870 (108.8)	(1.40)	882 (107.6)	(1.38)	896 (106.0)	(1.59)	911 (104.6)	(1.67)	928 (103.3)	(1.87)	947 (102.3)	(2.05)	948 (102.3)	(0.11)	968 (101.4)	(2.11)	20	(2.11)	20
精密機械器具 製造	813 (104.2)	(1.12)	827 (103.4)	(1.72)	841 (102.6)	(1.69)	856 (101.3)	(1.78)	875 (100.5)	(2.22)	875 (H29.12.16)	(H29.12.16)	875 (H29.12.16)	(H29.12.16)	875 (H29.12.16)	(H29.12.16)	875 (H29.12.16)	(H29.12.16)	875 (H29.12.16)	(H29.12.16)	875 (H29.12.16)
電気機械器具 製造	823 (105.5)	(0.98)	837 (104.6)	(1.70)	852 (103.9)	(1.79)	867 (102.6)	(1.76)	883 (101.4)	(1.85)	901 (100.3)	(2.04)	901 (H30.12.16)	(H30.12.16)	901 (H30.12.16)	(H30.12.16)	901 (H30.12.16)	(H30.12.16)	901 (H30.12.16)	(H30.12.16)	901 (H30.12.16)
輸送用機械器具 製造	863 (110.6)	(1.05)	877 (109.6)	(1.62)	890 (108.5)	(1.48)	904 (107.0)	(1.57)	919 (105.5)	(1.66)	936 (104.2)	(1.85)	955 (103.1)	(2.03)	957 (103.2)	(0.21)	976 (102.2)	(1.99)	19	(1.99)	19
自動車(新車) 小売	846 (108.5)	(1.20)	859 (107.4)	(1.54)	873 (106.5)	(1.63)	888 (105.1)	(1.72)	904 (103.8)	(1.80)	921 (102.6)	(1.88)	941 (101.6)	(2.17)	943 (101.7)	(2.17)	943 (R2.12.16)	(R2.12.16)	943 (R2.12.16)	(R2.12.16)	943 (R2.12.16)
各種商品小売業	799 (102.4)	(0.88)	810 (101.3)	(1.38)	823 (100.4)	(1.80)	847 (100.2)	(2.92)	847 (H19.12.16)	(H19.12.16)	847 (H28.12.16)	(H28.12.16)	847 (H28.12.16)	(H28.12.16)	847 (H28.12.16)	(H28.12.16)	847 (H28.12.16)	(H28.12.16)	847 (H28.12.16)	(H28.12.16)	847 (H28.12.16)
自動車(新車) 同部品小売業	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)	(H19.12.16)	800 (H19.12.16)
発効日※	(H25.12.16)	(H26.12.16)	(H26.12.16)	(H27.12.16)	(H27.12.16)	(H27.12.16)	(H28.12.16)	(H28.12.16)	(H29.12.16)	(H29.12.16)	(H30.12.16)	(H30.12.16)	(R1.12.16)	(R1.12.16)	(R2.12.16)	(R2.12.16)	(R3.12.16)	(R3.12.16)	(R3.12.16)	(R3.12.16)	(R3.12.16)

注) 網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)

## 愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金（時間額）の推移

愛知労働局

年	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
時間額	853円	862円	868円	874円	885円	899円	912円	926円	941円	957円	975円	976円	996円
引上額	5円	9円	6円	6円	11円	14円	13円	14円	15円	16円	18円	1円	20円
引上率	0.59%	1.06%	0.70%	0.69%	1.26%	1.58%	1.45%	1.54%	1.62%	1.70%	1.88%	0.10%	2.05%



## 令和4年 最低賃金に関する基礎調査について（確定値）

## ＜調査の概要＞

## 1 調査の目的

中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態等を把握し、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

## 2 調査の範囲

- (1) 対象地域：愛知県全域
- (2) 対象産業、事業所規模

産業	規模
製造業、情報通信業のうち新聞業、出版業	100人未満
卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、 宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）	30人未満

## 3 調査方法

母集団は、「平成28年経済センサス」における母集団のうち、上記産業、規模の調査対象事業所数約98,000事業所であり、都道府県、産業、事業所規模（1～9人、10～29人、30～99人）別に層化無作為抽出により選定した事業所2,941に対し標本調査を実施した。

（7月31日現在の有効回答 標本労働者数15,575人 事業所数1,402）

## 4 調査対象労働者、項目

対象労働者：令和4年6月1日において上記事業所に雇用される労働者

調査項目：性、就業形態、年齢、勤続年数、職種又は仕事の内容、当年6月分の賃金形態、当年6月分の基本給額（見込額）、当年6月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）、当年6月分の月間所定労働日数、当年6月分の1日の所定労働時間数

## 5 調査組織、調査実施期間

愛知労働局（労働基準部賃金課）、令和4年5月～7月

04年 総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表)  
 産業：(全て) 製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
 就業形態：(全て)  
 産別適用除外除く

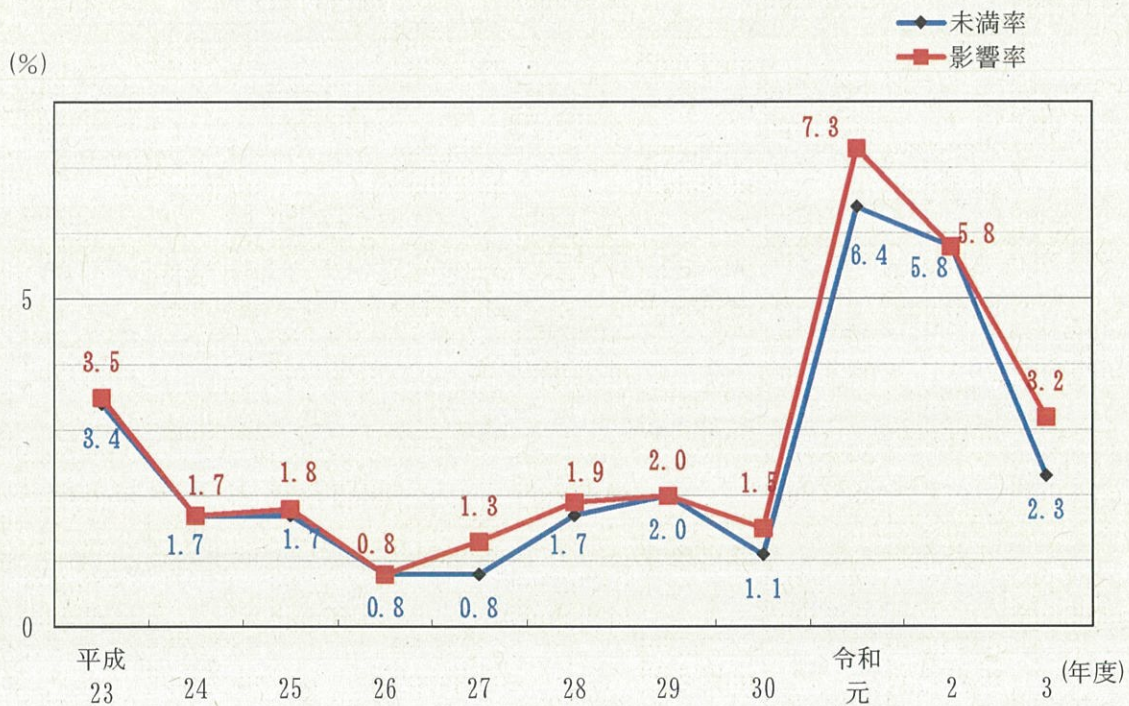
時間当り所定内賃金額 (3半当を除く)	規模別				地域別						年齢別				
	1~9人	10~29人	30~99人	愛知	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上					
計	1,079	42	147	890	1,079	15	12	890	1,079	39	878	89	73		
円	15		2	12	15	15	12	12	15	4	11	11			
985	(1.4)		(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(9.3)	(1.3)	(1.3)			
986	15		2	12	15	15	12	12	15	4	11	11			
	(1.4)		(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(9.3)	(1.3)	(1.3)			
987	15		2	12	15	15	12	12	15	4	11	11			
	(1.4)		(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(9.3)	(1.3)	(1.3)			
988	15		2	12	15	15	12	12	15	4	11	11			
	(1.4)		(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(9.3)	(1.3)	(1.3)			
989	15		2	12	15	15	12	12	15	4	11	11			
	(1.4)		(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(9.3)	(1.3)	(1.3)			
990	17		2	15	17	17	15	15	17	4	14	14			
	(1.6)		(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(9.3)	(1.5)	(1.5)			
991	17		2	15	17	17	15	15	17	4	14	14			
	(1.6)		(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(9.3)	(1.5)	(1.5)			
992	17		2	15	17	17	15	15	17	4	14	14			
	(1.6)		(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(9.3)	(1.5)	(1.5)			
993	17		2	15	17	17	15	15	17	4	14	14			
	(1.6)		(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(9.3)	(1.5)	(1.5)			
994	17		2	15	17	17	15	15	17	4	14	14			
	(1.6)		(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(9.3)	(1.5)	(1.5)			
995	17		2	15	17	17	15	15	17	4	14	14			
	(1.6)		(1.6)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(9.3)	(1.5)	(1.5)			
996	22		2	20	22	22	20	20	22	6	14	2			
	(2.1)		(1.6)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(15.6)	(1.5)	(2.8)			
997	22		2	20	22	22	20	20	22	6	14	2			
	(2.1)		(1.6)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(15.6)	(1.5)	(2.8)			
998	22		2	20	22	22	20	20	22	6	14	2			
	(2.1)		(1.6)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(15.6)	(1.5)	(2.8)			
999	22		2	20	22	22	20	20	22	6	14	2			
	(2.1)		(1.6)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(15.6)	(1.5)	(2.8)			
1000	30		2	27	30	30	27	27	30	6	19	2			
	(2.7)		(1.6)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(15.6)	(2.1)	(2.8)			
1001	30		2	27	30	30	27	27	30	6	19	2			
	(2.7)		(1.6)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(15.6)	(2.1)	(2.8)			
1002	30		2	27	30	30	27	27	30	6	19	2			
	(2.7)		(1.6)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(15.6)	(2.1)	(2.8)			
1003	35		2	32	35	35	32	32	35	6	19	2			
	(3.2)		(1.6)	(3.6)	(3.2)	(3.2)	(3.6)	(3.2)	(3.2)	(15.6)	(2.1)	(2.8)			
1004	35		2	32	35	35	32	32	35	6	19	2			
	(3.2)		(1.6)	(3.6)	(3.2)	(3.2)	(3.6)	(3.2)	(3.2)	(15.6)	(2.1)	(2.8)			
1005	35		2	32	35	35	32	32	35	6	19	2			
	(3.2)		(1.6)	(3.6)	(3.2)	(3.2)	(3.6)	(3.2)	(3.2)	(15.6)	(2.1)	(2.8)			
1006	37		2	35	37	37	35	35	37	6	19	2			
	(3.4)		(1.6)	(3.9)	(3.4)	(3.4)	(3.9)	(3.4)	(3.4)	(21.9)	(2.1)	(2.8)			
1007	37		2	35	37	37	35	35	37	6	19	2			
	(3.4)		(1.6)	(3.9)	(3.4)	(3.4)	(3.9)	(3.4)	(3.4)	(21.9)	(2.1)	(2.8)			
1008	37		2	35	37	37	35	35	37	6	19	2			
	(3.4)		(1.6)	(3.9)	(3.4)	(3.4)	(3.9)	(3.4)	(3.4)	(21.9)	(2.1)	(2.8)			

特定最低賃金額

1009 -	1009	37	(3.4)		2	35	37											9	19	2	7
		49	(4.6)		(1.6)	(3.9)	(3.4)											(21.9)	(2.1)	(2.8)	(10.2)
1010 -	1010	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1011 -	1011	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1012 -	1012	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1013 -	1013	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1014 -	1014	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1015	1015	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1016	1016	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1017	1017	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1018	1018	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1019	1019	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1020	1020	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1021	1021	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1022	1022	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1023	1023	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1024	1024	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1025	1025	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1026	1026	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1027	1027	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1028	1028	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1029	1029	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1030	1030	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1031	1031	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1032	1032	49	(4.6)		2	47	49											19	19	2	10
		49	(4.6)		(1.6)	(5.3)	(4.6)											(47.0)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1033	1033	59	(5.5)		2	57	59											28	19	2	10
		59	(5.5)		(1.6)	(6.4)	(5.5)											(72.1)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1034	1034	59	(5.5)		2	57	59											28	19	2	10
		59	(5.5)		(1.6)	(6.4)	(5.5)											(72.1)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1035	1035	59	(5.5)		2	57	59											28	19	2	10
		59	(5.5)		(1.6)	(6.4)	(5.5)											(72.1)	(2.1)	(2.8)	(13.6)
1036	1036	59	(5.5)		2	57	59											28	19	2	10
		59	(5.5)		(1.6)	(6.4)	(5.5)											(72.1)	(2.1)	(2.8)	(13.6)



製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
に係る未満率・影響率の推移

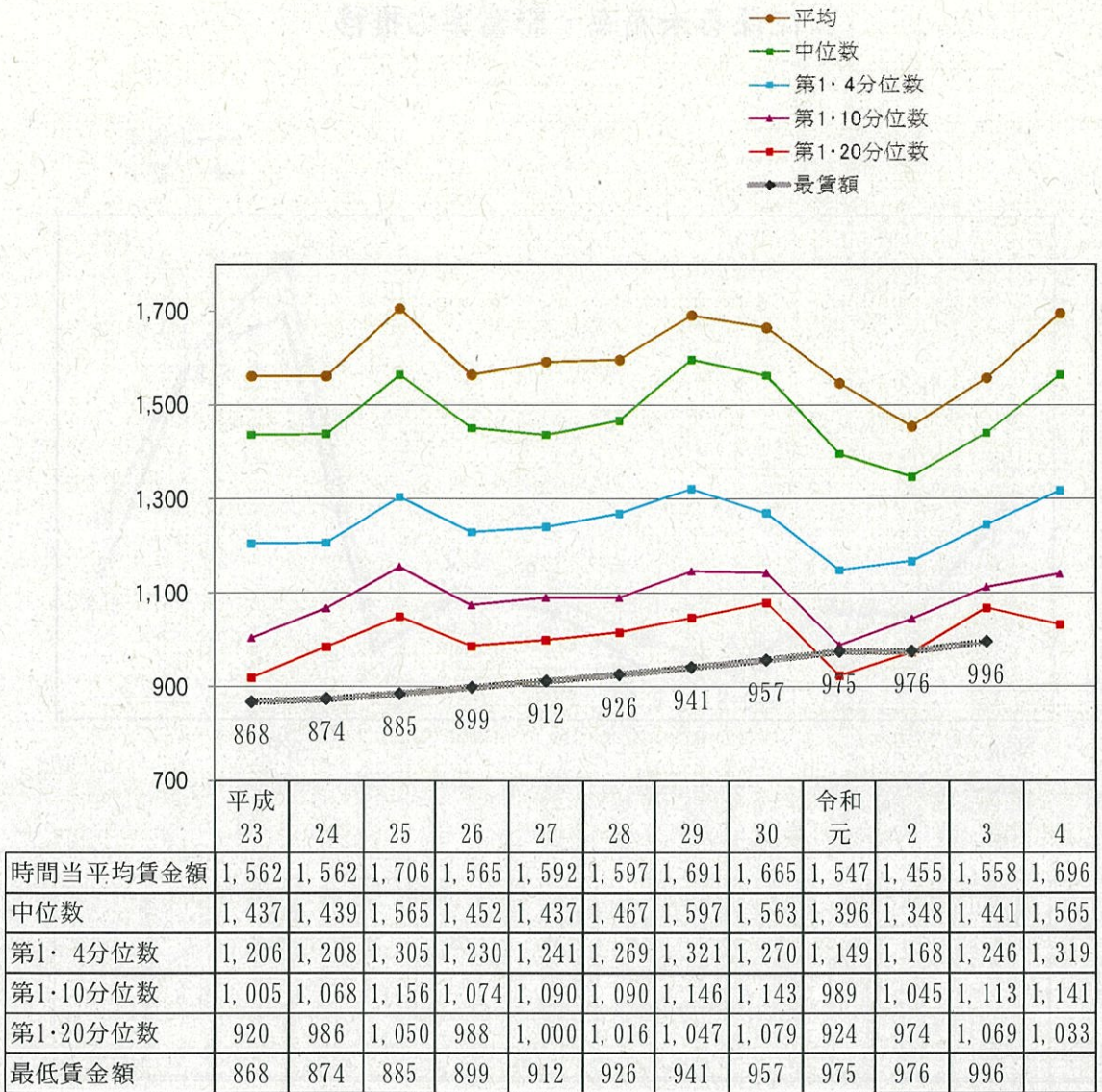


年 度	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
未満率	3.4	1.7	1.7	0.8	0.8	1.7	2.0	1.1	6.4	5.8	2.3
影響率	3.5	1.7	1.8	0.8	1.3	1.9	2.0	1.5	7.3	5.8	3.2
時間額(円)	868	874	885	899	912	926	941	957	975	976	996
引上額(円)	6	6	11	14	13	14	15	16	18	1	20
引上率(%)	0.70	0.69	1.26	1.58	1.45	1.54	1.62	1.70	1.88	0.10	2.05

【未満率】：最低賃金額を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者割合

【影響率】：最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合

製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業に係る特性値の推移



【中位数】低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金  
 【第1・4分位数】低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金  
 【第1・10分位数】低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金  
 【第1・20分位数】低い方から数えて全体の20分の1番目に該当する者の賃金



## 令和3年度 特定最低賃金決定状況 (全国)

項目 都道府県名	鉄鋼業関係			発効日
	時間額	日額		
北海道	979	—		R 3. 12. 1
青森	929	—		R 3. 12. 21
岩手	878	—	金属製品含む	R 3. 12. 29
宮城	953	—		R 3. 12. 15
茨城	975	—		R 3. 12. 31
群馬	946	—		R 3. 12. 29
千葉	1,023	—		R 3. 12. 25
東京	871	—		H 26. 3. 23
神奈川	874	—		H 26. 3. 15
愛知	996	—		R 3. 12. 16
三重	739	5,907		H 10. 12. 15
大阪	996	—		R 4. 1. 22
兵庫	992	—		R 3. 12. 1
和歌山	977	—		R 3. 12. 30
島根	954	—		R 3. 11. 26
岡山	985	—		R 4. 1. 5
広島	995	—		R 3. 12. 31
山口	995	—	非鉄金属を含む	R 3. 12. 15
福岡	980	—		R 3. 12. 10
大分	981	—		R 3. 12. 25

令和4年7月分

## 最近の雇用情勢

令和4年8月30日（火）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

業務補佐

岩下 伸 弥

手島 政 志

山田 日 廣

(電話) 052-219-5578 (内線 3311)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移 持ち直しの動きが広がりつつあるが、一層注意する必要がある

## ○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.37倍</b>	対前月 同水準	→
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>134,396人</b>	対前月 -2.4%	↓
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>98,308人</b>	対前月 -2.1%	↓

・有効求人倍率は前月から横ばい

## ○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>2.53倍</b>	対前月 +0.11ポイント	↑
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>45,346人</b>	対前月 +1.4%	↑
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>17,956人</b>	対前月 -2.7%	↓

・新規求人倍率は2か月ぶりに上昇

## ○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.13倍</b>	対前年同月 +0.13ポイント	↑
----------------	---	--------------	-----------------	---

・正社員有効求人倍率は13か月連続で1倍台となった。

## ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.29倍</b>	対前月 +0.02ポイント	↑
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.40倍</b>	対前月 同水準	→

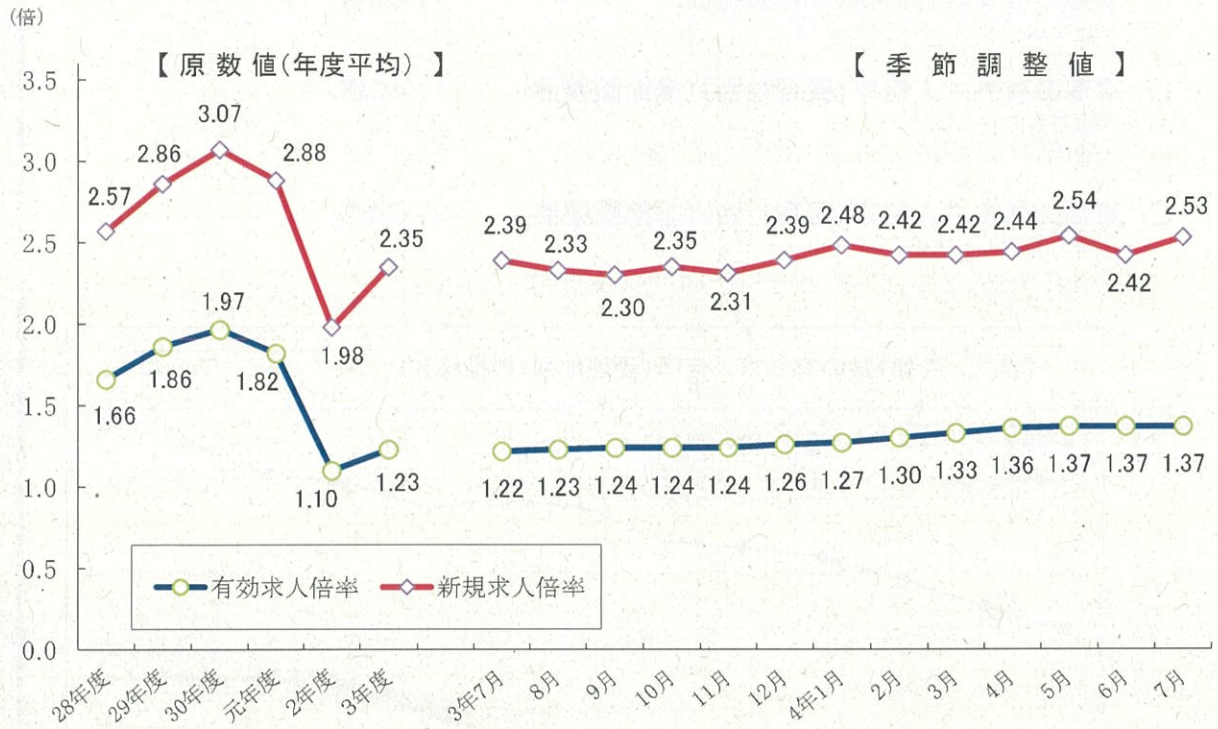
・東海の有効求人倍率は全国より0.11ポイント高くなっている。

## 目次

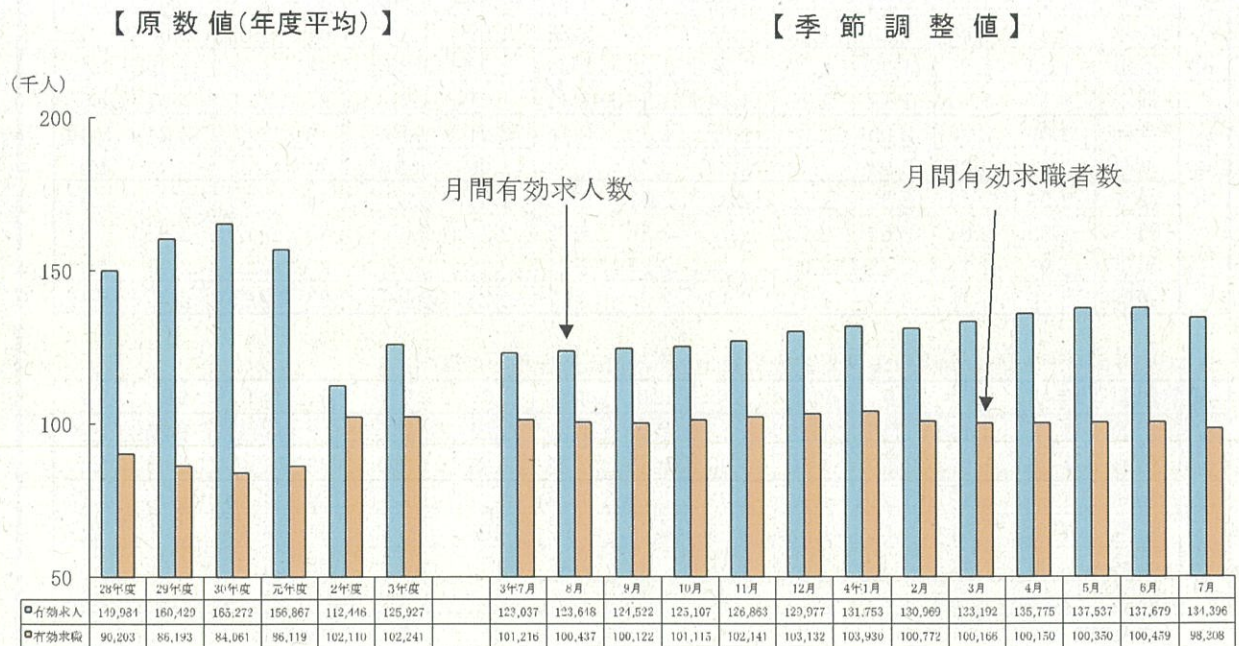
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

### 求人倍率の推移



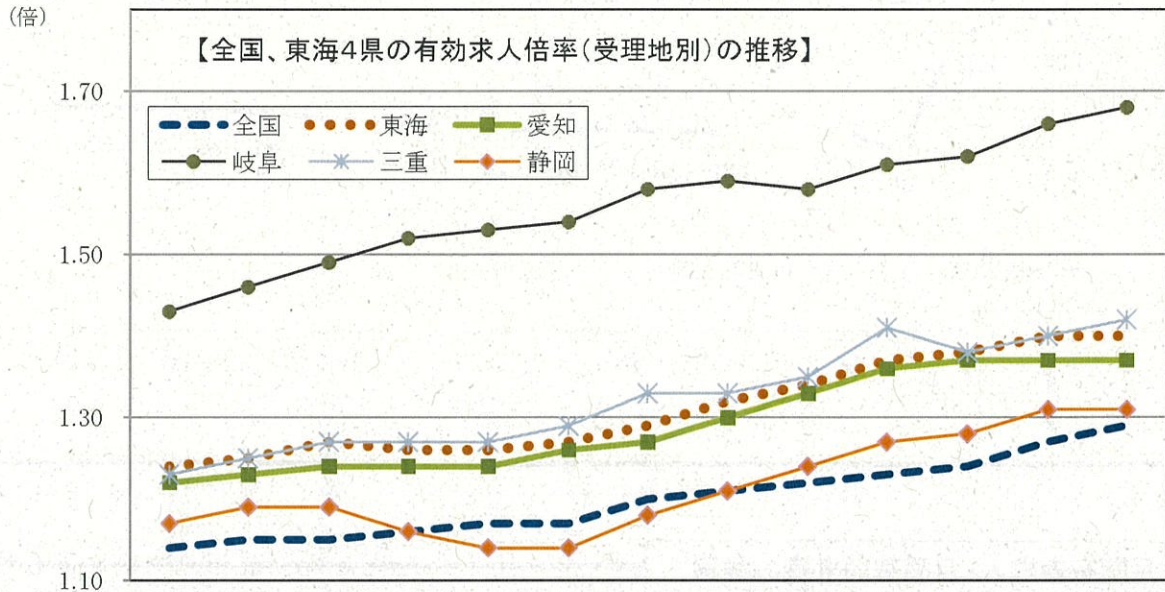
### 月間有効求人・月間有効求職の推移



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.29倍**  
・前月より0.02ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.40倍**  
・前月と同水準  
・全国の求人倍率より0.11ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.54倍**  
・前月より0.09ポイント上昇  
・全国の求人倍率(2.40倍)より0.14ポイント高くなっている。



受理地別	3年7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	全国	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29
	東海	1.24	1.25	1.27	1.26	1.26	1.27	1.29	1.32	1.34	1.37	1.38	1.40	1.40
	愛知	1.22	1.23	1.24	1.24	1.24	1.26	1.27	1.30	1.33	1.36	1.37	1.37	1.37
	岐阜	1.43	1.46	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59	1.58	1.61	1.62	1.66	1.68
	三重	1.23	1.25	1.27	1.27	1.27	1.29	1.33	1.33	1.35	1.41	1.38	1.40	1.42
	静岡	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31
新規求人倍率	全国	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40
	東海	2.31	2.29	2.28	2.32	2.30	2.40	2.40	2.40	2.40	2.44	2.44	2.45	2.54
	愛知	2.39	2.33	2.30	2.35	2.31	2.39	2.48	2.42	2.42	2.44	2.54	2.42	2.53
	岐阜	2.55	2.61	2.64	2.72	2.71	2.86	2.72	2.72	2.66	2.80	2.67	2.82	2.94
	三重	1.95	2.11	2.12	2.06	2.14	2.22	2.22	2.28	2.37	2.40	2.25	2.29	2.43
	静岡	2.22	2.13	2.14	2.17	2.13	2.25	2.17	2.24	2.24	2.27	2.25	2.39	2.41

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	3年7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	全国	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29
	東海	1.25	1.27	1.29	1.29	1.29	1.30	1.32	1.35	1.37	1.40	1.41	1.43	1.44
	愛知	1.17	1.19	1.21	1.21	1.22	1.24	1.24	1.26	1.28	1.30	1.32	1.33	1.34
	岐阜	1.48	1.51	1.53	1.55	1.56	1.58	1.62	1.66	1.65	1.68	1.69	1.71	1.72
	三重	1.39	1.41	1.43	1.42	1.42	1.44	1.48	1.50	1.52	1.58	1.57	1.60	1.64
	静岡	1.22	1.24	1.25	1.22	1.22	1.21	1.26	1.30	1.31	1.35	1.37	1.38	1.39

- (注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和3年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和4年7月	令和4年6月	令和3年7月		
全 数	新規求職申込件数	16,977 件	19,263 件	17,335 件	▲ 2.1 %	
	季節調整値	17,956	18,451	18,040		▲ 2.7 %
	月間有効求職者数	99,389 人	104,226 人	102,444 人	▲ 3.0	
	季節調整値	98,308	100,459	101,216		▲ 2.1
	新規求人数	44,924	48,004	42,608	5.4	
	季節調整値	45,346	44,717	43,170		1.4
	月間有効求人数	130,955	133,039	119,489	9.6	
	季節調整値	134,396	137,679	123,037		▲ 2.4
	新規求人倍率	2.65 倍	2.49 倍	2.46 倍	0.19 P	
	季節調整値	2.53	2.42	2.39		0.11 P
	有効求人倍率	1.32	1.28	1.17	0.15	
	季節調整値	1.37	1.37	1.22		0.00
	就職件数	3,866 件	4,541 件	4,130 件	▲ 6.4 %	
	就職率	22.8 %	23.6 %	23.8 %	▲ 1.0 P	
一 般	新規求職申込件数	10,875 件	11,877 件	11,124 件	▲ 2.2 %	
	月間有効求職者数	58,995 人	60,408 人	61,623 人	▲ 4.3	
	新規求人数	27,268	29,274	25,550	6.7	
	月間有効求人数	80,067	81,534	73,957	8.3	
	新規求人倍率	2.51 倍	2.46 倍	2.30 倍	0.21 P	
	有効求人倍率	1.36	1.35	1.20	0.16	
	就職件数	1,960 件	2,184 件	2,146 件	▲ 8.7 %	
パ ー ト	新規求職申込件数	6,102 件	7,386 件	6,211 件	▲ 1.8 %	
	月間有効求職者数	40,394 人	43,818 人	40,821 人	▲ 1.0	
	新規求人数	17,656	18,730	17,058	3.5	
	月間有効求人数	50,888	51,505	45,532	11.8	
	新規求人倍率	2.89 倍	2.54 倍	2.75 倍	0.14 P	
	有効求人倍率	1.26	1.18	1.12	0.14	
	就職件数	1,906 件	2,357 件	1,984 件	▲ 3.9 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。  
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成														
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
3年7月	17,335	▲ 18.0	42,608	14.6	102,444	▲ 1.9	119,489	11.1	2.46	0.70	1.17	0.14	4,130	▲ 0.9
8月	16,790	▲ 6.9	37,905	11.8	101,066	▲ 5.2	120,564	13.3	2.26	0.38	1.19	0.19	3,598	▲ 2.2
9月	18,248	▲ 5.8	44,811	9.2	101,147	▲ 6.6	122,889	13.2	2.46	0.34	1.21	0.21	4,224	▲ 0.8
10月	19,181	▲ 6.4	47,580	18.3	103,351	▲ 6.6	126,182	12.7	2.41	0.51	1.22	0.21	4,353	▲ 5.8
11月	16,920	6.4	42,415	17.5	102,108	▲ 4.8	130,051	15.8	2.51	0.24	1.27	0.22	4,154	1.8
12月	13,712	▲ 1.8	45,516	14.4	96,902	▲ 4.2	132,645	18.6	3.32	0.47	1.37	0.26	3,764	▲ 5.1
4年1月	19,308	1.6	48,236	20.8	97,206	▲ 2.1	133,611	19.0	2.50	0.40	1.37	0.24	3,503	▲ 3.7
2月	18,320	▲ 6.1	43,896	10.7	95,925	▲ 3.8	135,173	16.6	2.40	0.37	1.41	0.25	4,344	▲ 4.8
3月	20,428	▲ 5.4	49,956	13.3	99,515	▲ 4.4	139,132	16.1	2.45	0.41	1.40	0.25	5,624	▲ 7.2
4月	25,076	▲ 6.5	46,554	14.7	104,096	▲ 6.0	135,422	14.6	1.86	0.35	1.30	0.23	4,707	▲ 4.5
5月	20,488	18.5	41,450	14.4	105,378	▲ 3.4	133,301	15.5	2.02	▲ 0.08	1.26	0.20	4,256	1.0
6月	19,263	2.9	48,004	8.0	104,226	▲ 2.9	133,039	12.9	2.49	0.12	1.28	0.18	4,541	▲ 0.2
7月	16,977	▲ 2.1	44,924	5.4	99,389	▲ 3.0	130,955	9.6	2.65	0.19	1.32	0.15	3,866	▲ 6.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和4年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	16,977	▲ 2.1	44,924	5.4	99,389	▲ 3.0	130,955	9.6	2.65	0.19	1.32	0.15	3,866	▲ 6.4
名古屋	6,548	▲ 3.7	22,262	8.5	39,669	▲ 0.5	65,019	11.1	3.40	0.38	1.64	0.17	1,218	▲ 12.9
尾張	4,713	▲ 3.1	10,773	5.3	27,864	▲ 4.5	31,024	9.6	2.29	0.19	1.11	0.14	1,186	▲ 0.5
西三河	3,808	1.0	8,213	4.4	21,464	▲ 4.7	23,227	4.6	2.16	0.07	1.08	0.09	888	▲ 9.2
東三河	1,908	0.4	3,676	▲ 8.1	10,392	▲ 4.6	11,685	11.8	1.93	▲ 0.17	1.12	0.16	574	2.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人主要産業別状況

(令和4年7月)

産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,850	0.9	3,549	▲ 0.1	3,529	0.2	301	13.6	
製造業	5,561	3.7	4,274	6.9	4,071	8.0	1,287	▲ 5.7	
食料品製造業	479	▲ 28.3	218	▲ 28.5	216	▲ 25.8	261	▲ 28.1	
繊維工業	137	▲ 4.9	72	▲ 20.0	68	▲ 21.8	65	20.4	
木材・木製品製造業	81	▲ 10.0	59	▲ 19.2	59	▲ 18.1	22	29.4	
印刷・同関連業	103	▲ 3.7	73	▲ 14.1	72	▲ 13.3	30	36.4	
プラスチック製品製造業	483	33.8	326	39.3	278	25.2	157	23.6	
窯業・土石製品製造業	258	2.8	222	16.2	211	11.6	36	▲ 40.0	
鉄鋼業	125	▲ 41.0	114	▲ 25.5	112	▲ 26.8	11	▲ 81.4	
金属製品製造業	581	▲ 1.4	443	▲ 6.5	431	▲ 8.7	138	20.0	
はん用機械器具製造業	494	▲ 0.2	434	2.1	411	▲ 1.2	60	▲ 14.3	
生産用機械器具製造業	290	8.2	243	8.0	233	8.4	47	9.3	
電気機械器具製造業	420	41.9	361	52.3	343	68.1	59	0.0	
情報通信機械器具製造業	15	▲ 28.6	11	▲ 38.9	11	0.0	4	33.3	
輸送用機械器具製造業	1,195	9.3	1,061	11.3	1,041	18.7	134	▲ 4.3	
情報通信業	1,159	13.9	1,070	21.3	1,010	26.4	89	▲ 34.6	
情報サービス業	908	3.7	853	8.7	795	10.9	55	▲ 39.6	
運輸業、郵便業	3,966	5.8	3,314	9.4	3,126	8.0	652	▲ 9.7	
卸売業、小売業	4,696	3.6	2,576	1.3	2,517	3.1	2,120	6.5	
金融業、保険業	272	1.5	180	11.8	171	7.5	92	▲ 14.0	
不動産業、物品賃貸業	811	33.8	600	40.8	599	40.6	211	17.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,474	9.8	1,047	7.5	1,020	7.0	427	16.0	
宿泊業、飲食サービス業	3,885	2.2	1,098	▲ 6.5	1,097	▲ 6.3	2,787	6.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1,320	22.4	749	37.7	723	77.2	571	6.9	
医療、福祉	10,871	8.2	4,960	6.7	4,934	6.9	5,911	9.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,416	8.3	2,992	3.6	2,982	3.9	4,424	11.7	
サービス業(他に分類されないもの)	5,330	5.8	3,295	9.5	3,033	13.9	2,035	0.2	
職業紹介・労働者派遣業	1,283	▲ 7.7	1,044	▲ 8.5	862	▲ 1.5	239	▲ 4.0	
計	44,924	5.4	27,268	6.7	26,362	8.0	17,656	3.5	
企業規模別	4人以下	1,942	7.9	1,227	15.0	1,214	15.8	715	▲ 2.5
	5～29人	9,910	8.2	6,342	4.2	6,232	4.8	3,568	16.4
	30～99人	8,994	0.8	5,718	▲ 0.4	5,658	0.4	3,276	2.9
	100～299人	9,033	13.1	6,037	14.8	5,803	17.7	2,996	10.0
	300～499人	2,506	10.7	1,754	15.2	1,661	17.6	752	1.5
	500～999人	2,586	▲ 11.8	1,441	▲ 15.3	1,337	▲ 17.2	1,145	▲ 6.8
	1,000人以上	9,953	4.2	4,749	13.9	4,457	16.7	5,204	▲ 3.3

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲9.7	3,215	62.8	5,140	▲0.4	3,034	▲8.3	726	▲3.6
3年度	11,483	▲8.2	7,439	▲15.0	237	▲6.9	2,068	▲35.7	5,000	▲2.7	3,288	8.4	756	4.0
3年7月	11,100	▲21.0	7,347	▲29.3	203	▲17.8	2,135	▲55.7	4,879	▲6.2	3,038	6.6	715	▲10.3
8月	10,901	▲7.9	6,958	▲15.8	198	4.8	1,705	▲45.9	4,952	2.7	3,252	12.0	691	1.9
9月	11,231	▲7.1	7,295	▲13.5	214	0.5	1,836	▲39.3	5,119	1.0	3,244	10.9	692	▲5.3
10月	11,827	▲8.7	7,749	▲15.1	244	▲5.1	2,177	▲31.5	5,179	▲6.5	3,299	8.3	779	▲1.3
11月	10,545	2.5	6,696	▲4.5	189	▲1.6	1,767	▲26.1	4,605	6.8	3,155	17.5	694	17.8
12月	8,767	▲3.5	5,434	▲9.7	151	▲7.9	1,450	▲27.3	3,742	▲0.3	2,757	7.8	576	13.4
4年1月	12,201	1.7	7,492	▲5.2	225	▲8.5	1,940	▲17.9	5,180	1.3	4,035	17.8	674	1.0
2月	11,482	▲6.2	6,819	▲9.2	216	▲6.9	1,677	▲29.4	4,768	0.4	3,942	▲1.4	721	▲1.4
3月	12,461	▲6.1	7,553	▲8.8	232	▲1.3	1,822	▲25.0	5,331	▲1.9	3,911	▲0.6	997	▲5.6
4月	14,110	▲7.5	10,037	▲10.6	502	▲12.4	2,965	▲24.8	6,398	▲2.8	3,108	2.7	965	▲3.8
5月	11,848	13.3	7,823	9.5	238	20.2	1,833	▲13.4	5,615	19.4	3,250	25.1	775	8.2
6月	11,858	2.5	7,709	2.1	214	4.4	1,945	▲13.4	5,400	8.8	3,360	4.9	789	▲2.5
7月	10,849	▲2.3	7,112	▲3.2	197	▲3.0	1,825	▲14.5	4,951	1.5	3,009	▲1.0	728	1.8

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4
2年度	57,723	▲24.2	63,590	21.6	0.91	▲0.55	19,581	▲23.0	50.7	2.5	1,692	▲19.4	40.9	▲3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲0.8	1,736	2.6	40.5	▲0.4
3年7月	61,456	10.6	61,543	▲6.7	1.00	0.16	20,931	13.3	49.1	▲0.6	1,771	5.7	42.9	2.7
8月	62,278	12.9	61,368	▲9.3	1.01	0.19	19,896	12.1	52.5	0.2	1,585	1.6	44.1	1.7
9月	62,621	11.0	61,083	▲10.7	1.03	0.21	22,736	7.8	50.7	▲0.7	1,808	1.6	42.8	1.1
10月	64,167	11.6	61,925	▲10.4	1.04	0.21	22,958	17.9	48.3	▲0.1	1,770	▲8.0	40.7	▲0.9
11月	65,339	12.3	60,865	▲8.6	1.07	0.20	21,178	10.7	49.9	▲3.1	1,732	▲2.5	41.7	▲1.8
12月	65,593	13.9	57,689	▲7.9	1.14	0.22	22,486	10.9	49.4	▲1.6	1,542	▲9.1	41.0	▲1.8
4年1月	66,737	15.0	58,507	▲4.9	1.14	0.20	23,761	21.0	49.3	0.1	1,503	▲1.2	42.9	1.1
2月	67,205	14.0	57,996	▲5.5	1.16	0.20	21,380	6.0	48.7	▲2.2	1,642	▲4.6	37.8	0.1
3月	68,661	13.0	59,874	▲5.7	1.15	0.19	24,223	10.7	48.5	▲1.2	1,938	▲8.5	34.5	▲0.5
4月	67,427	11.2	60,975	▲7.5	1.11	0.19	23,054	13.2	49.5	▲0.7	1,832	▲7.0	38.9	▲1.1
5月	66,720	12.2	61,014	▲5.5	1.09	0.17	20,858	9.5	50.3	▲2.3	1,645	▲4.1	38.7	▲2.0
6月	67,082	10.0	60,301	▲4.5	1.11	0.14	24,191	6.5	50.4	▲0.7	1,747	▲5.8	38.5	▲2.3
7月	66,720	8.6	58,893	▲4.3	1.13	0.13	22,796	8.9	50.7	1.6	1,606	▲9.3	41.5	▲1.4

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。  
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同期比	前年同期差	前年同期差	
平成29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.1	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲26.8	1.7	▲0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲0.97	1.21	▲0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲0.04	106	▲0.9	2.5	0.0
3年7月	2.39	0.05	1.22	0.04	106	▲18.5	2.5	▲0.5
8月	2.33	▲0.06	1.23	0.01				
9月	2.30	▲0.03	1.24	0.01				
10月	2.35	0.05	1.24	0.00	88	▲29.6	2.1	▲0.8
11月	2.31	▲0.04	1.24	0.00				
12月	2.39	0.08	1.26	0.02				
4年1月	2.48	0.09	1.27	0.01	83	▲27.8	1.9	▲0.8
2月	2.42	▲0.06	1.30	0.03				
3月	2.42	0.00	1.33	0.03				
4月	2.44	0.02	1.36	0.03				
5月	2.54	0.10	1.37	0.01				
6月	2.42	▲0.12	1.37	0.00				
7月	2.53	0.11	1.37	0.00				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前月差	前月差	
平成29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲8.7	2.8	▲0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	167	▲12.1	2.4	▲0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲0.01	162	▲3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲0.47	1.18	▲0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲0.05	195	1.6	2.8	0.0
3年7月	2.03	▲0.07	1.14	0.01	193	▲3.0	2.8	▲0.1
8月	2.00	▲0.03	1.15	0.01	194	▲6.3	2.8	0.0
9月	2.05	0.05	1.15	0.00	194	▲8.6	2.8	0.0
10月	2.03	▲0.02	1.16	0.01	184	▲14.9	2.7	▲0.1
11月	2.08	0.05	1.17	0.01	183	▲6.7	2.8	0.1
12月	2.19	0.11	1.17	0.00	173	▲11.9	2.7	▲0.1
4年1月	2.16	▲0.03	1.20	0.03	185	▲7.0	2.8	0.1
2月	2.21	0.05	1.21	0.01	180	▲7.7	2.7	▲0.1
3月	2.16	▲0.05	1.22	0.01	180	▲4.8	2.6	▲0.1
4月	2.19	0.03	1.23	0.01	188	▲10.9	2.5	▲0.1
5月	2.27	0.08	1.24	0.01	191	▲10.3	2.6	0.1
6月	2.24	▲0.03	1.27	0.03	186	▲10.1	2.6	0.0
7月	2.40	0.16	1.29	0.02	176	▲8.8	2.6	0.0

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適宜又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和4年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	180	482	77	358	66	9	2.34	1.35
専門的・技術的職業	9,416	27,252	2,128	12,499	1,587	401	4.42	2.18
開発技術者	440	1,315	110	613	89	20	4.00	2.15
製造技術者	250	756	227	1,161	69	14	1.10	0.65
建築・土木技術者等	1,218	3,232	84	463	104	24	14.50	6.98
情報処理・通信技術者	1,039	2,756	236	1,547	231	23	4.40	1.78
その他の技術者	60	165	22	96	18	3	2.73	1.72
医師、薬剤師等	122	379	32	202	13	3	3.81	1.88
保健師、助産師、看護師	1,767	5,383	393	2,124	203	85	4.50	2.53
医療技術者	740	2,482	105	628	44	26	7.05	3.95
その他の保健医療	374	1,046	93	532	75	24	4.02	1.97
社会福祉の専門的職業	2,084	5,934	305	1,913	411	136	6.83	3.10
美術家、デザイナー等	163	300	160	1,282	100	11	0.96	0.23
その他の専門的職業	1,169	3,504	361	1,938	230	32	3.24	1.81
事務的職業	3,576	10,229	3,872	23,021	4,995	787	0.92	0.44
一般事務員	2,443	6,844	3,289	19,830	3,689	594	0.74	0.35
会計事務員	305	852	230	1,226	498	70	1.33	0.69
生産関連事務員	328	949	86	491	201	45	3.81	1.93
営業・販売関連事務員	365	1,052	200	998	503	55	1.83	1.05
外勤事務員	14	46	-	8	6	-	-	5.75
運輸・郵便事務	94	361	19	118	38	12	4.95	3.06
事務用機器操作の職業	27	125	48	350	60	11	0.56	0.36
販売の職業	3,376	10,431	870	4,974	884	140	3.88	2.10
商品販売の職業	1,735	5,316	480	2,927	364	88	3.61	1.82
販売類似の職業	71	182	18	100	10	2	3.94	1.82
営業の職業	1,570	4,933	372	1,947	510	50	4.22	2.53
サービスの職業	9,351	27,040	1,298	7,354	1,505	465	7.20	3.68
家庭生活支援サービス	57	232	5	33	11	5	11.40	7.03
介護サービスの職業	3,521	10,464	412	2,386	484	141	8.55	4.39
保健医療サービス	438	1,323	83	385	148	50	5.28	3.44
生活衛生サービス	624	2,138	84	536	42	11	7.13	3.99
飲食物調理の職業	2,262	6,226	322	1,698	402	126	7.02	3.67
接客・給仕の職業	1,871	5,065	230	1,418	186	48	8.13	3.57
居住施設・ビルの管理	184	538	65	346	147	49	2.83	1.55
その他のサービス	394	1,054	97	552	85	35	4.06	1.91
保安の職業	1,661	4,371	107	524	242	101	15.52	8.34
農林漁業の職業	142	461	104	569	84	39	1.37	0.81
生産工程の職業	4,897	14,068	1,700	8,667	2,049	571	2.88	1.62
生産設備(金属)	99	264	22	128	51	19	4.50	2.06
生産設備(金属除く)	80	333	13	84	59	19	6.15	3.96
生産整備(機械)	33	103	34	121	23	2	0.97	0.85
金属材料製造等	1,072	3,317	253	1,269	527	140	4.24	2.61
製品製造・加工処理	1,146	3,315	250	1,398	616	201	4.58	2.37
機械組立の職業	831	2,163	756	3,472	252	65	1.10	0.62
機械整備・修理の職業	901	2,467	76	398	109	28	11.86	6.20
製品検査(金属)	144	351	55	280	109	25	2.62	1.25
製品検査(金属除く)	125	382	39	225	91	24	3.21	1.70
機械検査の職業	141	448	91	573	78	18	1.55	0.78
生産関連・生産類似	325	925	111	719	134	30	2.93	1.29
輸送・機械運転の職業	3,515	9,277	702	3,261	763	231	5.01	2.84
鉄道運転の職業	-	-	1	6	1	1	-	-
自動車運転の職業	3,079	7,887	479	2,224	563	190	6.43	3.55
船舶・航空機運転	3	10	3	7	-	-	1.00	1.43
その他の輸送の職業	145	535	154	694	115	23	0.94	0.77
定置・建設機械運転	288	845	65	330	84	17	4.43	2.56
建設・採掘の職業	2,035	6,229	156	846	175	63	13.04	7.36
建設躯体工事の職業	393	1,372	21	119	18	8	18.71	11.53
建設の職業	596	1,799	50	259	58	23	11.92	6.95
電気工事の職業	334	961	47	263	35	10	7.11	3.65
土木の職業	705	2,089	37	202	64	22	19.05	10.34
採掘の職業	7	8	1	3	-	-	7.00	2.67
運搬・清掃等の職業	3,432	10,504	2,055	14,957	2,071	597	1.67	0.70
運搬の職業	1,184	3,638	422	2,125	753	178	2.81	1.71
清掃の職業	1,265	3,770	275	1,785	645	224	4.60	2.11
包装の職業	130	429	25	139	98	33	5.20	3.09
その他の運搬等の職業	853	2,667	1,333	10,908	575	162	0.64	0.24
分類不能の職業	-	-	3,851	22,060	-	-	-	-
(IT関連計)	1,643	4,403	536	3,556	491	64	3.07	1.24
(福祉関連計)	7,195	21,413	981	5,613	1,039	334	7.33	3.81
(うち介護関連小計)	5,023	14,564	533	3,114	795	233	9.42	4.68
合 計	41,581	120,344	16,920	99,090	14,421	3,404	2.46	1.21
年齢別								
19歳以下	742	1,433	243	932	170	53	3.05	1.54
20歳～24歳	4,420	11,996	1,446	7,791	1,293	295	3.06	1.54
25歳～29歳	5,953	17,270	1,949	11,227	1,440	311	3.05	1.54
30歳～34歳	5,049	14,532	1,665	9,517	1,064	261	3.03	1.53
35歳～39歳	4,435	13,074	1,488	8,775	1,143	295	2.98	1.49
40歳～44歳	3,990	11,771	1,456	8,653	1,355	331	2.74	1.36
45歳～49歳	3,855	11,657	1,572	9,777	1,788	398	2.45	1.19
50歳～54歳	4,195	12,309	1,720	10,423	1,834	380	2.44	1.18
55歳～59歳	3,321	10,345	1,366	8,785	1,514	313	2.43	1.18
60歳～64歳	2,556	8,264	1,483	10,295	1,379	338	1.72	0.80
65歳以上	3,065	7,693	2,532	12,915	1,441	429	1.21	0.60

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会採目トピ方式(求人数を対象とする年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算出し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法、年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6		
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1		
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,341	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0		
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5		
3年7月	122,976	1.9	39,167	▲ 12.6	37,769	▲ 3.5	2,958,535	0.5	5,681	▲ 35.3	6,111	▲ 32.8	26,497	▲ 12.7		
8月	123,103	1.8	27,976	▲ 2.3	35,722	11.9	2,950,650	0.3	5,657	▲ 22.5	5,374	▲ 32.1	26,866	▲ 17.7		
9月	122,648	1.6	28,886	▲ 1.3	37,959	10.9	2,941,690	0.2	5,787	▲ 15.1	4,965	▲ 28.3	25,500	▲ 22.7		
10月	122,826	1.7	43,251	21.2	39,620	▲ 2.9	2,945,546	0.5	6,302	▲ 15.9	4,722	▲ 22.0	24,104	▲ 22.8		
11月	122,804	1.4	35,429	17.5	34,041	17.1	2,946,763	0.5	5,218	▲ 14.1	5,300	▲ 2.7	23,761	▲ 19.0		
12月	122,898	1.4	31,364	0.2	31,711	10.9	2,947,070	0.4	4,254	▲ 11.2	4,517	▲ 5.9	21,790	▲ 19.2		
4年1月	123,024	1.2	31,961	3.7	43,379	13.9	2,935,116	0.3	5,339	▲ 8.6	4,187	▲ 15.7	21,797	▲ 16.6		
2月	123,133	1.0	31,697	▲ 2.0	33,791	8.5	2,932,495	0.2	5,170	▲ 12.4	4,523	▲ 19.8	20,696	▲ 17.3		
3月	123,171	0.9	33,011	▲ 10.6	40,437	4.9	2,925,058	0.0	5,834	▲ 7.4	4,446	▲ 17.1	20,584	▲ 19.0		
4月	123,428	0.9	62,998	▲ 10.7	73,625	▲ 0.5	2,915,034	▲ 0.2	7,623	▲ 15.0	5,262	▲ 9.4	19,983	▲ 17.4		
5月	123,479	0.7	83,088	54.9	41,455	22.6	2,952,886	0.4	8,067	10.4	6,579	▲ 9.6	21,619	▲ 13.4		
6月	123,633	0.6	50,172	▲ 2.6	38,624	7.3	2,963,998	0.2	6,575	3.1	5,732	▲ 2.4	22,971	▲ 12.5		
7月	123,760	0.6	37,346	▲ 4.6	38,748	2.6	2,962,888	0.1	5,313	▲ 6.5	5,948	▲ 2.7	24,116	▲ 9.0		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。  
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和4年7月	前年比	前々年比	令和3年7月	令和2年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	16,977	▲ 2.1	▲ 19.7	17,335	21,135	
	うち常用(パートを除く)	10,849	▲ 2.3	▲ 22.8	11,100	14,046	
	主要態様	事業主都合	1,825	▲ 14.5	▲ 62.2	2,135	4,824
		自己都合	4,951	1.5	▲ 4.8	4,879	5,201
		在職者	3,009	▲ 1.0	5.6	3,038	2,850
		無業者	728	1.8	▲ 8.7	715	797
	月間有効求職者数	99,389	▲ 3.0	▲ 4.8	102,444	104,389	
	新規求人数	44,924	5.4	20.8	42,608	37,194	
	月間有効求人数	130,955	9.6	21.7	119,489	107,587	
	就職件数	3,866	▲ 6.4	▲ 7.3	4,130	4,169	
雇用保険関係	資格取得者数	37,346	▲ 4.6	▲ 16.7	39,167	44,824	
	資格喪失者数	38,748	2.6	▲ 1.0	37,769	39,151	
	月末被保険者数	2,962,888	0.1	0.6	2,958,535	2,943,914	
	受給者実人員	24,116	▲ 9.0	▲ 20.6	26,497	30,357	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

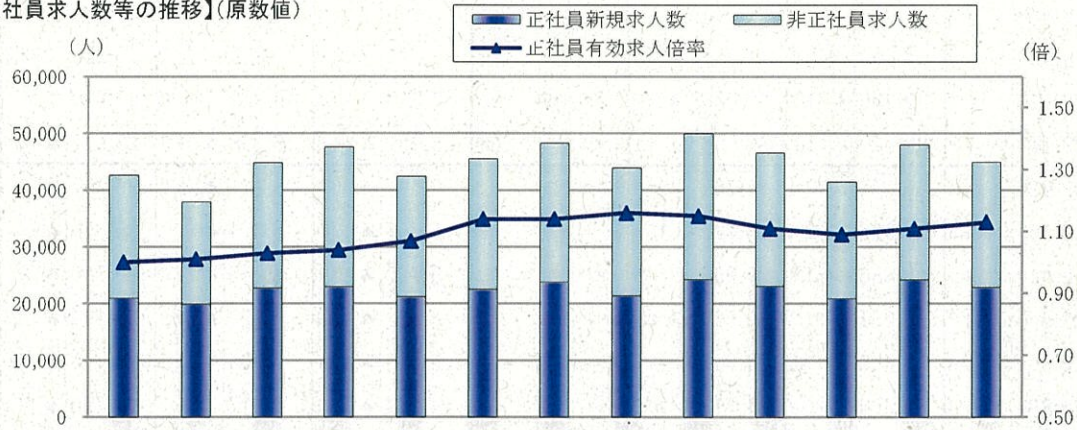
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○ 「正社員新規求人数」 22,796人 前年同月20,931人 8.9%増

- ・16か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は50.7%で前年同月より1.6ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.13倍 前年同月1.00倍 0.13ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 22,128人 前年同月21,677人 2.1%増 (16か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	3年7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
正社員新規求人数	20,931	19,896	22,736	22,958	21,178	22,486	23,761	21,380	24,223	23,054	20,858	24,191	22,796
正社員求人数割合	49.1	52.5	50.7	48.3	49.9	49.4	49.3	48.7	48.5	49.5	50.3	50.4	50.7
正社員有効求人倍率	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.14	1.14	1.16	1.15	1.11	1.09	1.11	1.13
非正社員求人数への就職件数	1,771	1,585	1,808	1,770	1,732	1,542	1,503	1,642	1,938	1,832	1,645	1,747	1,606
正社員就職割合	42.9	44.1	42.8	40.7	41.7	41.0	42.9	37.8	34.5	38.9	38.7	38.5	41.5

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

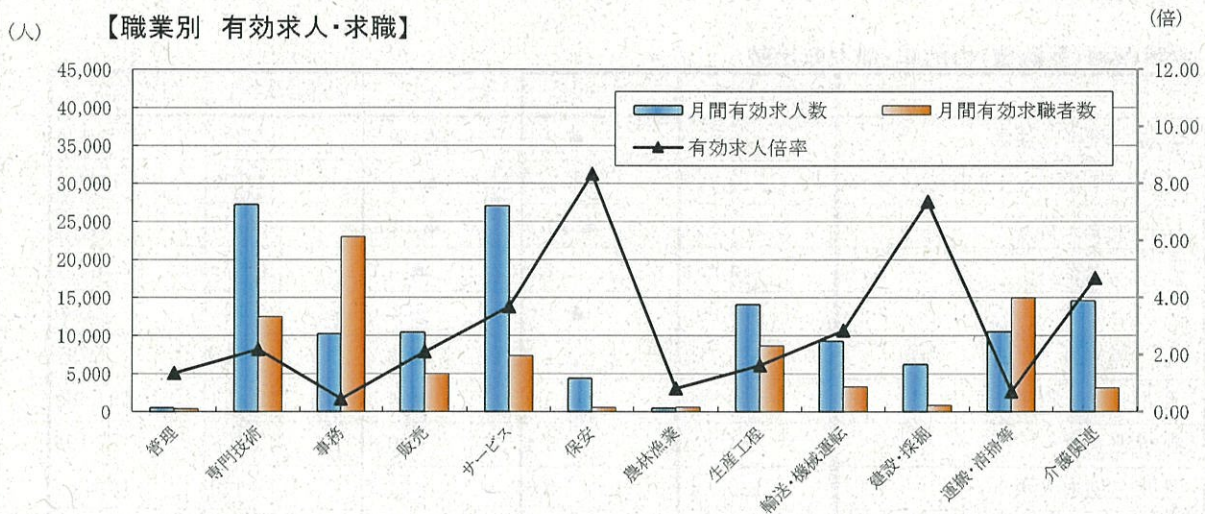
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和4年7月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運輸・荷揚等	介護関連
月間有効求人数	120,344	482	27,252	10,229	10,431	27,040	4,371	461	14,068	9,277	6,229	10,504	14,564
月間有効求職者数	99,090	358	12,499	23,021	4,974	7,354	524	569	8,667	3,261	846	14,957	3,114
有効求人倍率	1.21	1.35	2.18	0.44	2.10	3.68	8.34	0.81	1.62	2.84	7.36	0.70	4.68

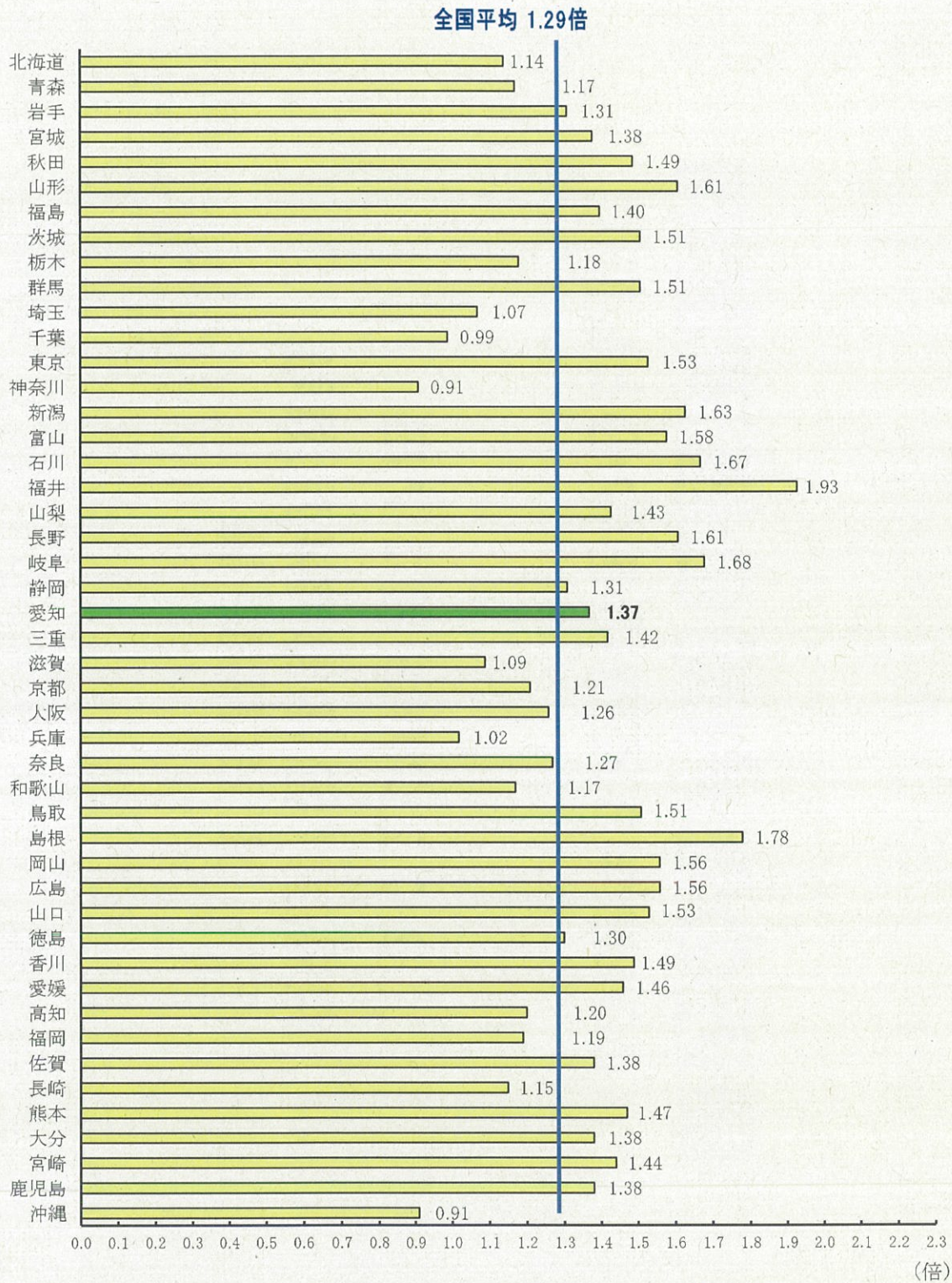
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和4年7月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

# 最近の管内総合経済動向

## (2022年3月指標を中心として)

2022年5月17日

経済産業省 中部経済産業局  
企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2022年3月実績値による。  
2. 「P」は、速報値。  
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。  
4. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 浅井

担当：竹林

電話：052-951-2723 (直通)

資料No.11

## 最近の管内総合経済動向 (2022年3月指標を中心として)

最近の管内の経済動向は、緩やかに持ち直している。

総括判断は、2021年12月発表以来、5か月ぶりの変更。

- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 設備投資は、東海(愛知、岐阜、三重)・北陸(富山、石川、福井)ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が12か月連続で前年同月を上回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った。
- 雇用は、有効求人倍率が4か月連続で上昇した。また、新規求人数が12か月連続で前年同月を上回った。
- 企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

# 判断の推移

公表年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年
公表月日	12月14日	1月18日	2月16日	3月15日	4月13日	5月17日
実績月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>総括判断</b>	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
<b>管内生産（総合）</b>	持ち直しの動きがみられる	増加の動きがみられる	増加の動きがみられる	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
◎輸送機械	持ち直しの動きがみられる	増加の動きがみられる	増加の動きがみられる	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態となっている
◎生産用機械	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	緩やかに増加している
◎電子部品・デバイス	緩やかに増加している	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	緩やかに増加している	緩やかに増加している
◎電気機械	横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに増加している
◎金属製品	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
◎鉄鋼	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている
<b>個人消費</b>	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している

※下線部は判断を変更。



# 動向の推移

公表年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年
公表月日	12月14日	1月18日	2月16日	3月15日	4月13日	5月17日
実績月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
◎公共投資	公共工事前払金保証申請金額が2か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が3か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が4か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が5か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証申請金額が2か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が2か月ぶりに前年同月を上回った
◎住宅投資	新設住宅着工戸数が7か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が8か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が9か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が10か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が11か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が12か月連続で前年同月を上回った
◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を下回った	名古屋税関管内の輸出通関額が3か月ぶりに前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が3か月ぶりに前年同月を下回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月ぶりに前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った
◎雇用	有効求人倍率が1か月ぶりに低下した。また、新規求人数が7か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が8か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が4か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が9か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が2か月連続で上昇した。また、新規求人数が10か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が3か月連続で上昇した。また、新規求人数が11か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が4か月連続で上昇した。また、新規求人数が12か月連続で前年同月を上回った
◎企業倒産	倒産件数が5か月連続で前年同月を下回った	倒産件数が6か月連続で前年同月を下回った	倒産件数が7か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った

## 需要の動向

## 1. 生産

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鋳工業生産の動向を指数(3月速報)で見ると、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業などが上昇したことから、前月比+0.1%と2か月連続の上昇となった。また、前年同月比は+1.1%と2か月連続の上昇となった。主力の輸送機械工業は、半導体の供給不足に加え、福島県沖地震の影響などにより、乗用車を中心に足踏み状態となっている。生産用機械工業は、半導体関連を中心に需要が高まっており、外需・内需ともに好調であることから緩やかに増加している。電子部品・デバイス工業は、好調に推移しており、集積回路を中心に緩やかに増加している。プラスチック製品工業は、プラスチック製輸送機械用部品を中心に持ち直しの動きがみられる。以上、複合的な要因を考慮して、2か月連続で「持ち直しの動きがみられる」と判断した。

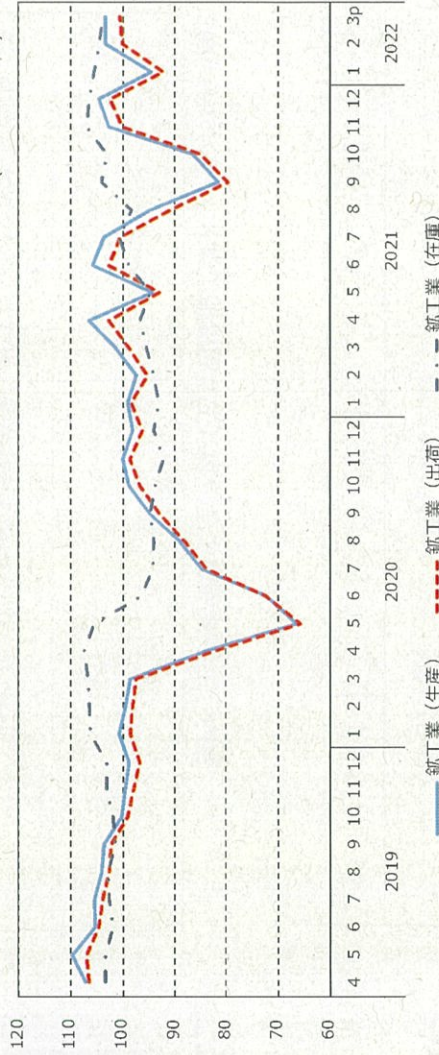
# 1. 生産

(2015年=100)

管内	季節調整済指数		原指数		前年 同月比
	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 前月比	2022年 3月p	
生産	103.3	103.4	+0.1	113.0	+1.1
出荷	99.9	100.4	+0.5	111.4	+0.7
在庫	104.4	103.8	▲0.6	98.2	+8.7

管内 鉱工業指数 (季節調整済)

(2015年=100)

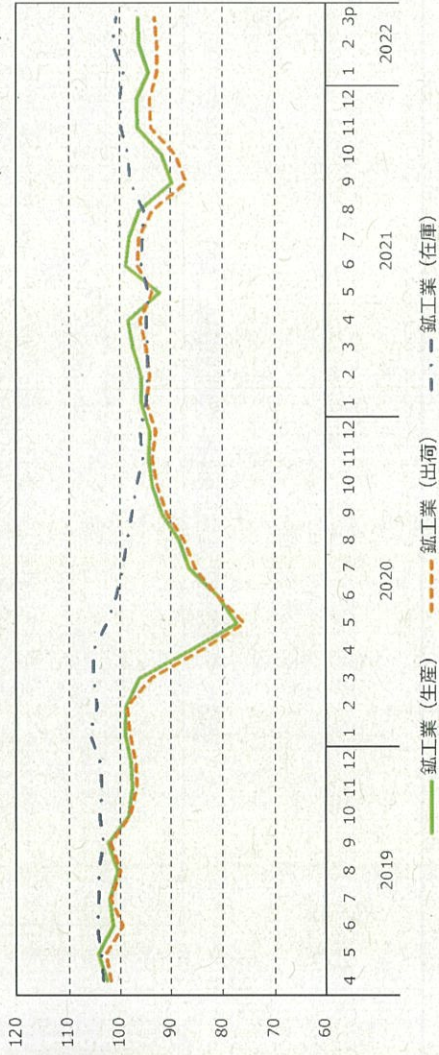


(2015年=100)

全国	季節調整済指数		原指数		前年 同月比
	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 前月比	2022年 3月p	
生産	96.2	96.5	+0.3	107.1	▲1.7
出荷	92.7	93.2	+0.5	105.9	▲2.5
在庫	101.3	100.7	▲0.6	97.5	+6.6

全国 鉱工業指数 (季節調整済)

(2015年=100)

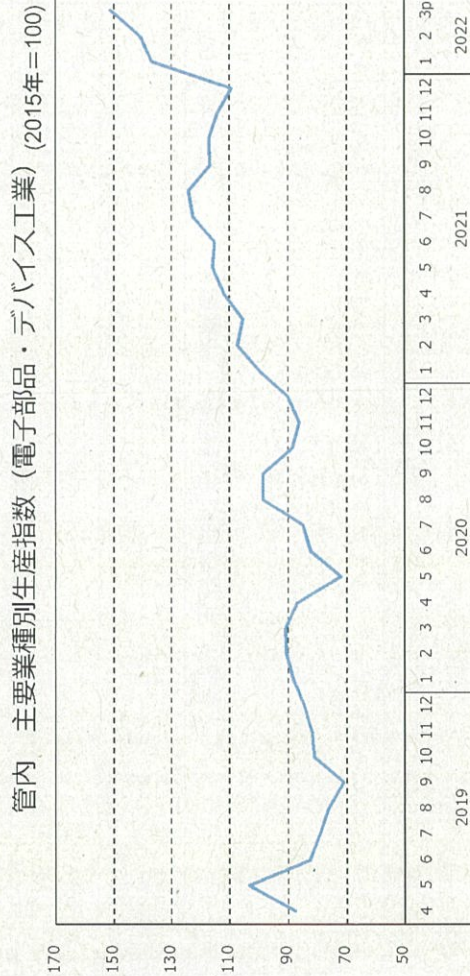




# 1. 生産

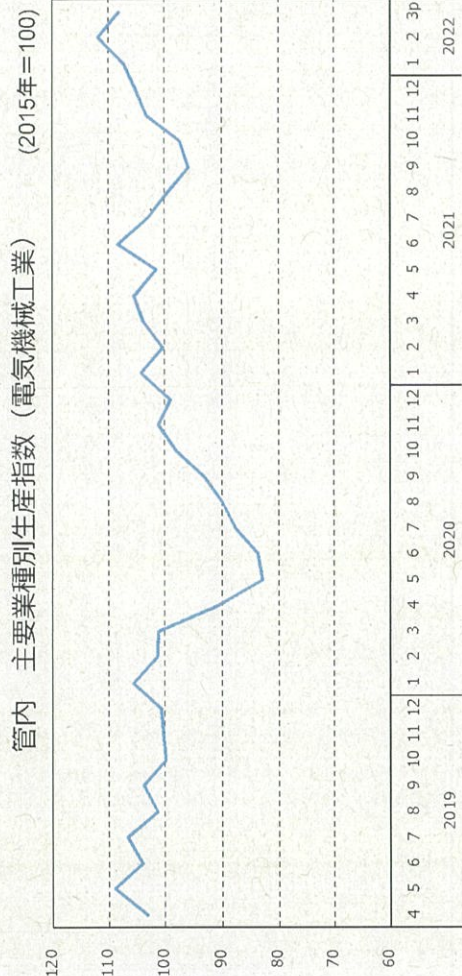
(3) 電子部品・デバイスの生産は、緩やかに増加している。  
(2015年=100)

季節調整済指数		原指数	
管内	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 3月p
生産	141.1	151.4	164.1
		+7.3	+46.5
			前年 同月比



(4) 電気機械の生産は、緩やかに増加している。  
(2015年=100)

季節調整済指数		原指数	
管内	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 3月p
生産	111.8	108.1	118.3
		▲ 3.3	+3.1
			前年 同月比

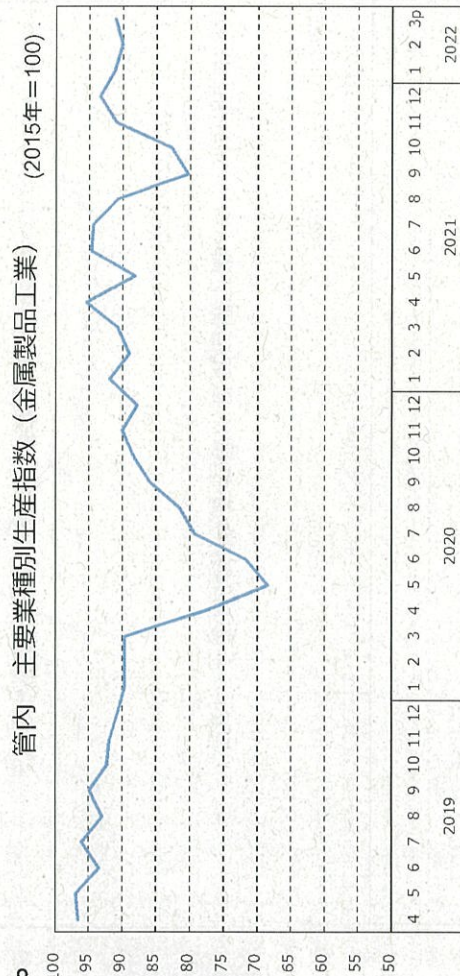


# 1. 生産

(5) 金属製品の生産は、持ち直しの動きがみられる。

		季節調整済指数		原指数		前年	
		2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	同月比
		2月	3月p	2月	3月p	2月	3月p
管内	生産	89.9	91.1	+1.3	101.6	▲0.4	

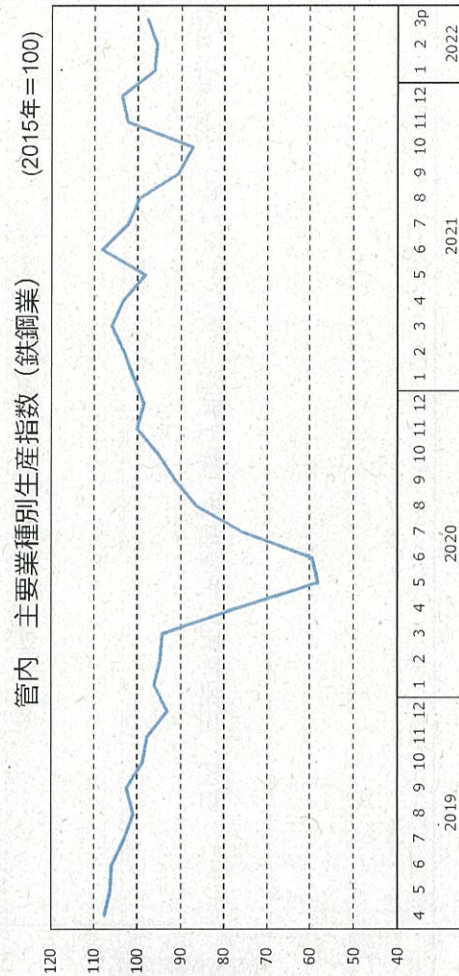
(2015年=100)



(6) 鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

		季節調整済指数		原指数		前年	
		2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	同月比
		2月	3月p	2月	3月p	2月	3月p
管内	生産	95.6	97.6	+2.1	103.2	▲8.2	

(2015年=100)

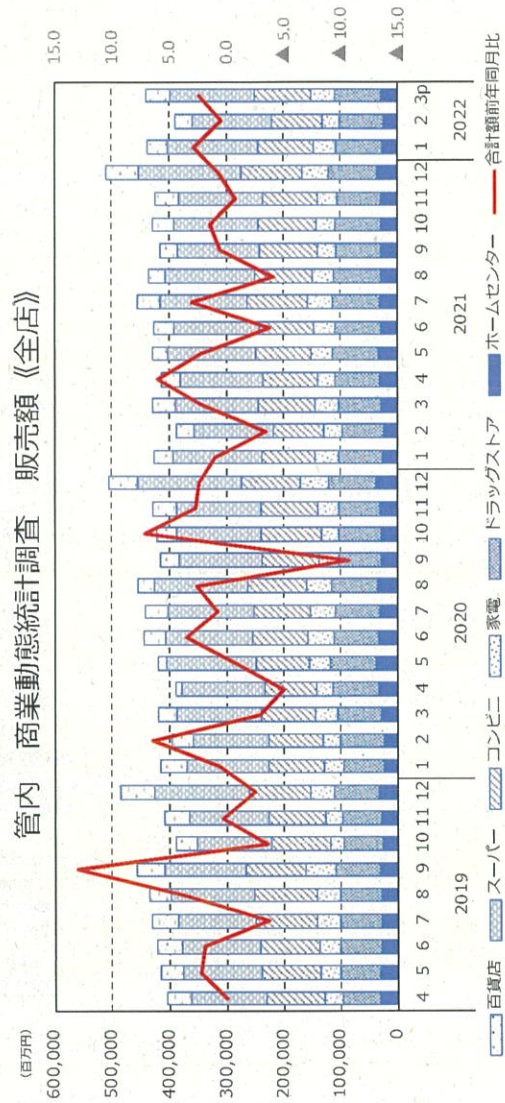


## 2. 個人消費

個人消費は、緩やかに持ち直している。

3月の管内商業動態統計(販売額(速報値))は、前年同月比+2.4%と全体では4か月連続で前年を上回った。同月中旬頃までは、スーパーは内食需要が継続し、生鮮食品を中心に飲食料品が好調であった。まん延防止等重点措置解除後は、市中での人流が回復傾向となり、百貨店は、来店客数の回復に加え、気温上昇や外出意欲の高まりにより衣料品に動きがみられた。またコンビニエンスストアは、来店客数の回復による影響がみられた。ドラッグストアは、引き続き新規出店効果がみられた。乗用車販売は、部品の供給不足により納期が長期化しているものの、需要は旺盛となっている。以上ことから、判断を「持ち直しの動きがみられる」から「緩やかに持ち直している」に修正した。判断変更は2021年12月発表以来、5か月ぶり。

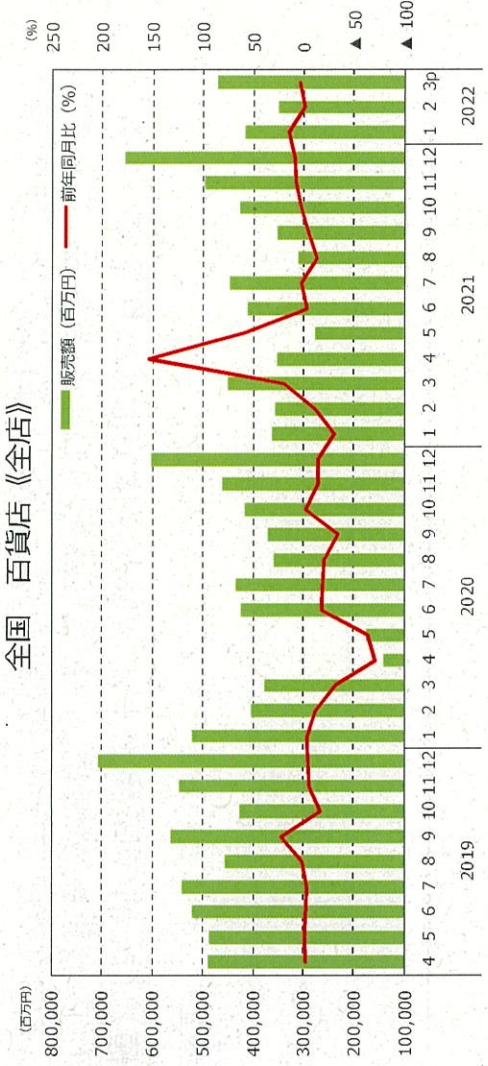
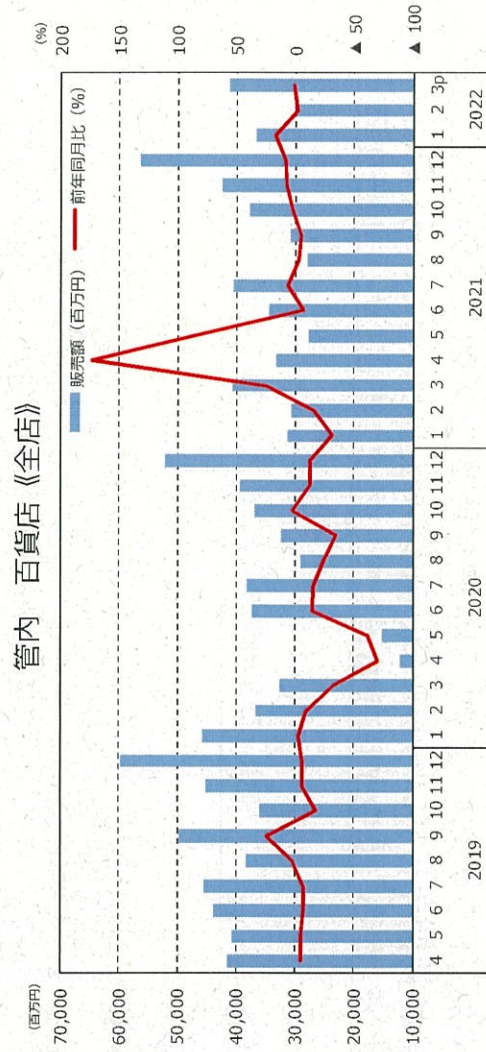
管内	3月速報値	販売額	前年同月比
百貨店		41,317	+1.4
スーパー		147,715	+1.0
コンビニエンスストア		100,462	+1.7
家電大型専門店		42,876	+3.2
ドラッグストア		79,933	+6.7
ホームセンター		27,782	+1.2
合計		440,085	+2.4



## 2. 個人消費

(1)百貨店販売額  
百貨店は、2か月ぶりに前年を上回った。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値	41,317	+1.4	+3.1
百貨店			



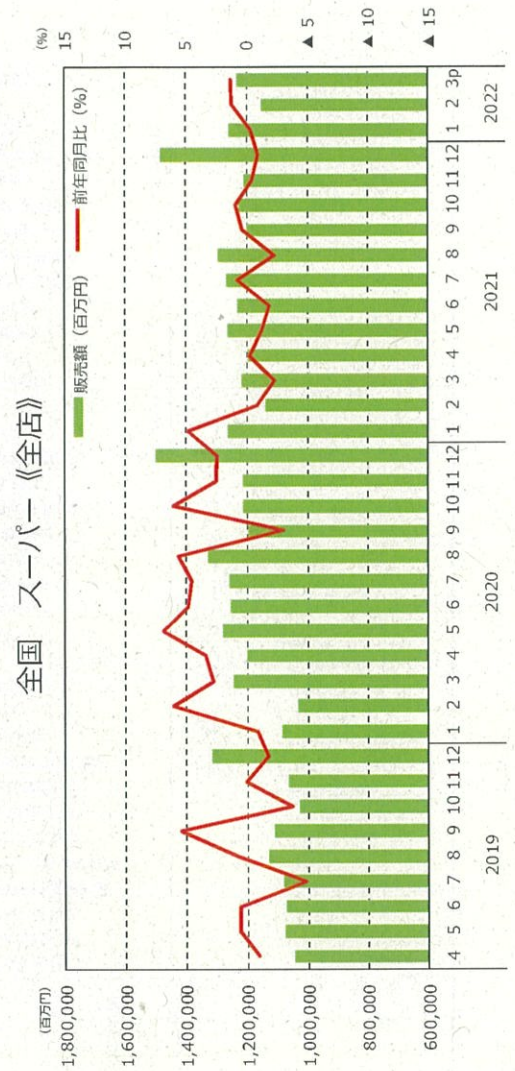
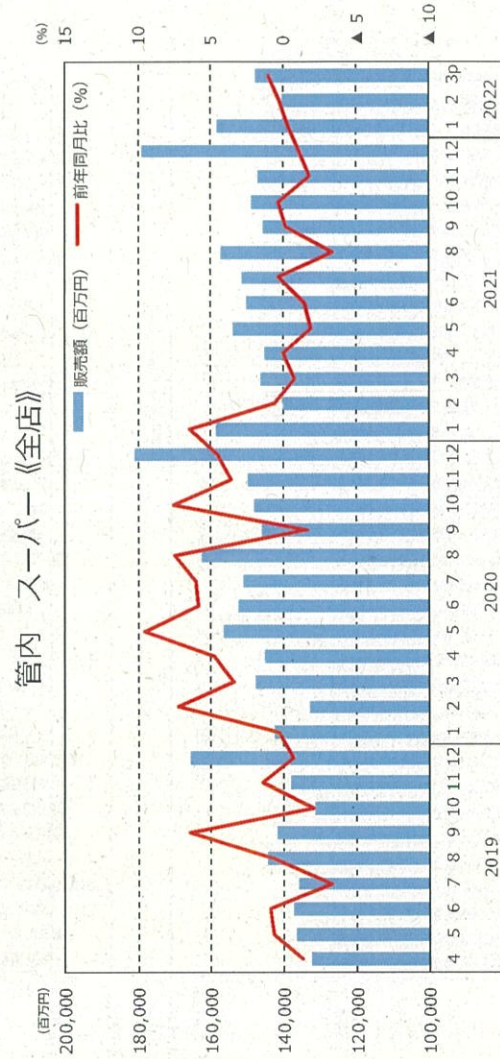
全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値	470,788	+4.2	+4.4
百貨店			



## 2. 個人消費

(2)スーパー販売額  
スーパーは、2か月連続で前年を上回った。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値			
スーパー	147,715	+1.0	+0.4



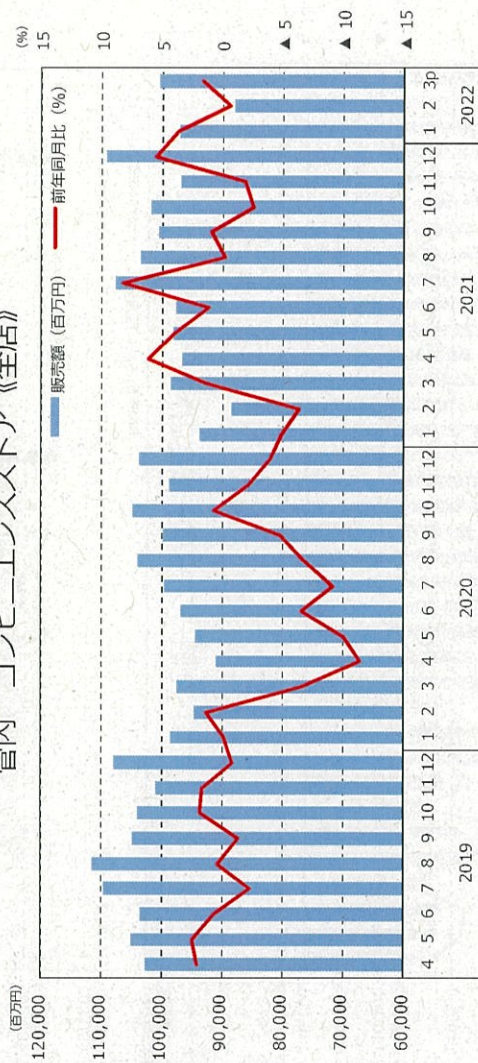
全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値			
スーパー	1,233,878	+1.3	+0.4

## 2. 個人消費

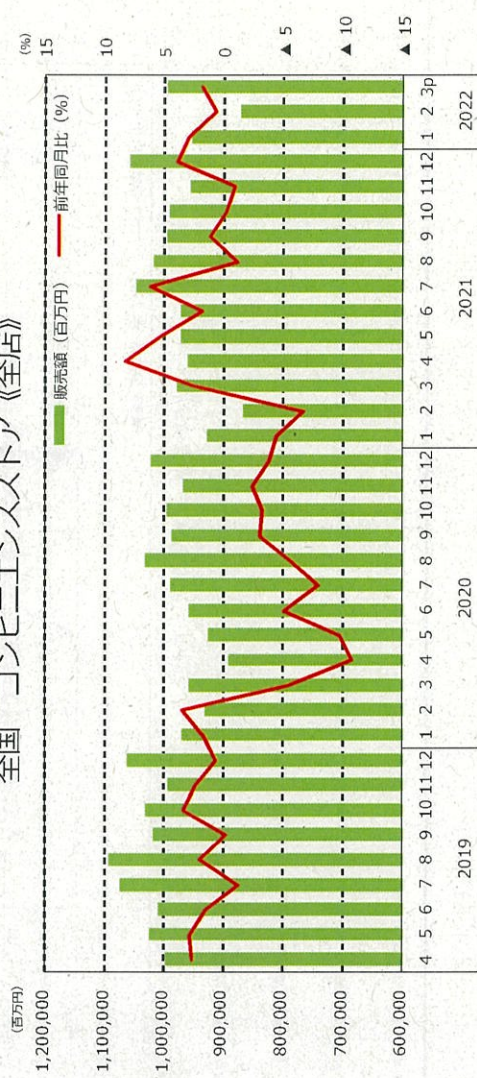
(3)コンビニエンスストア販売額  
コンビニエンスストアは、2か月ぶりに  
前年を上回った。

管内 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	100,462	+1.7

管内 コンビニエンスストア《全店》



全国 コンビニエンスストア《全店》



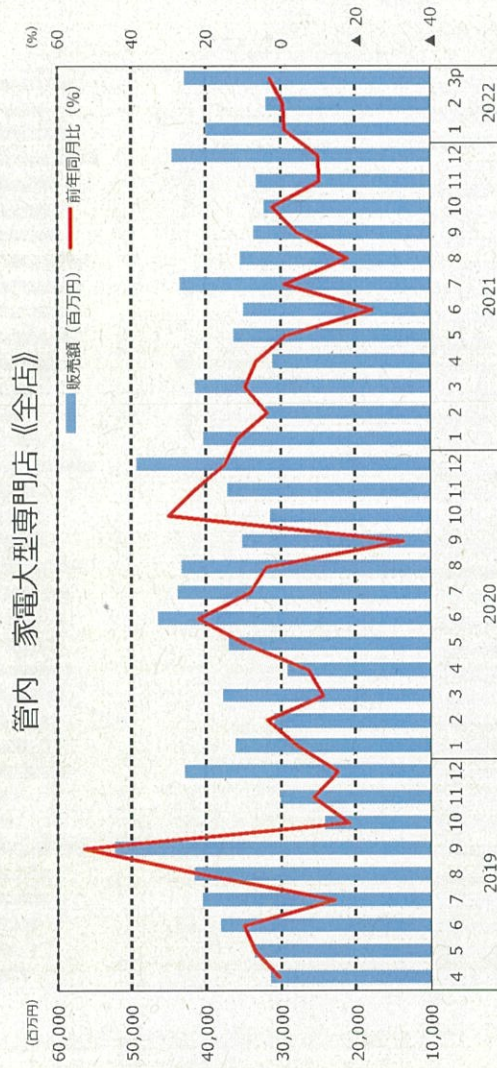
全国 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	995,994	+1.7

## 2. 個人消費

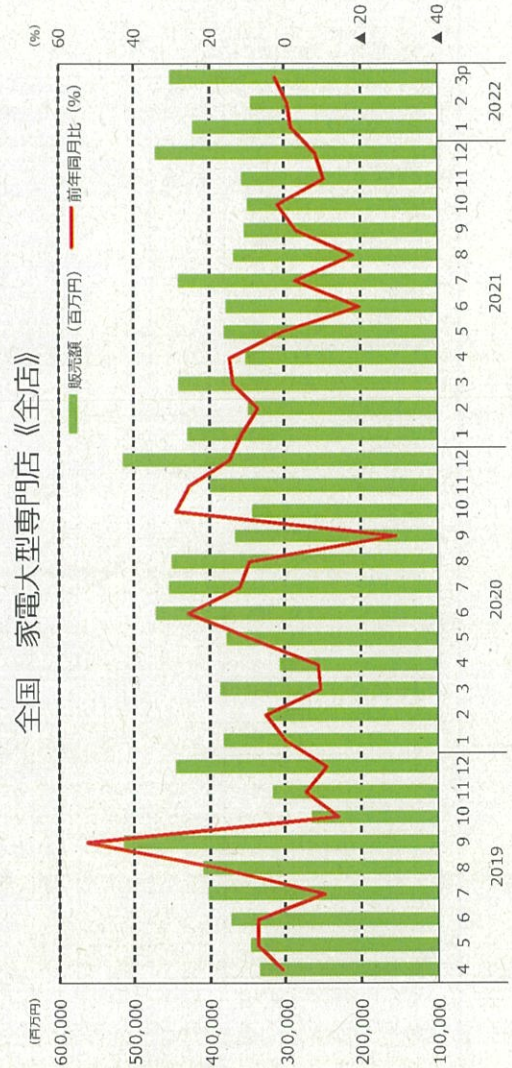
### (4) 家電大型専門店販売額

家電販売は、5か月ぶりに前年を上回った。

管内	3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店		42,876	+3.2



全国	3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店		453,643	+2.6

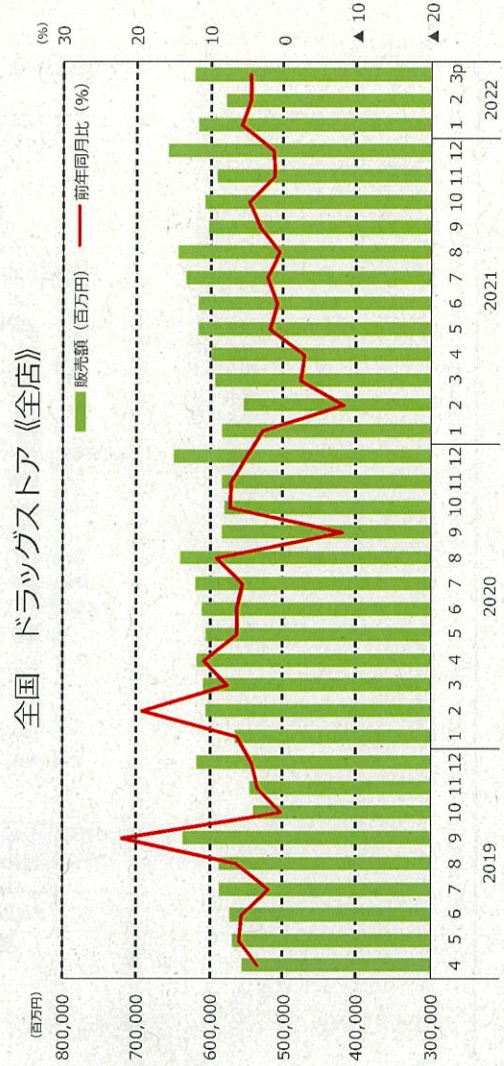
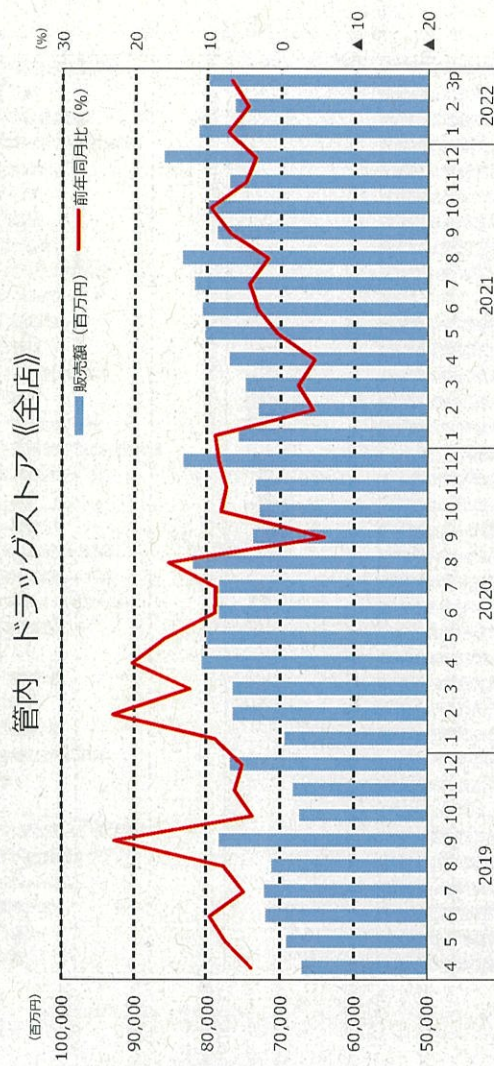


## 2. 個人消費

### (5)ドラッグストア販売額

ドラッグストアは、11か月連続で前年を上回った。

管内 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	79,933	+6.7

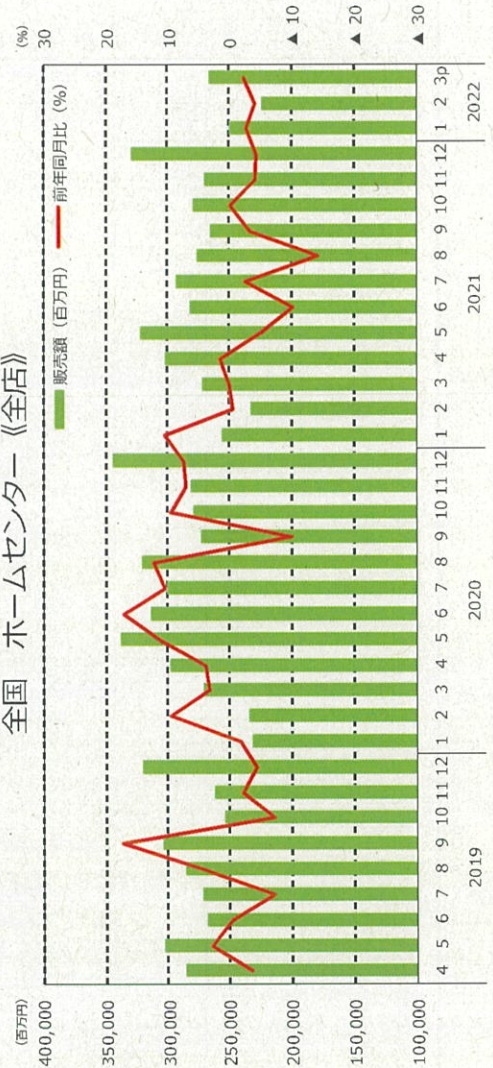
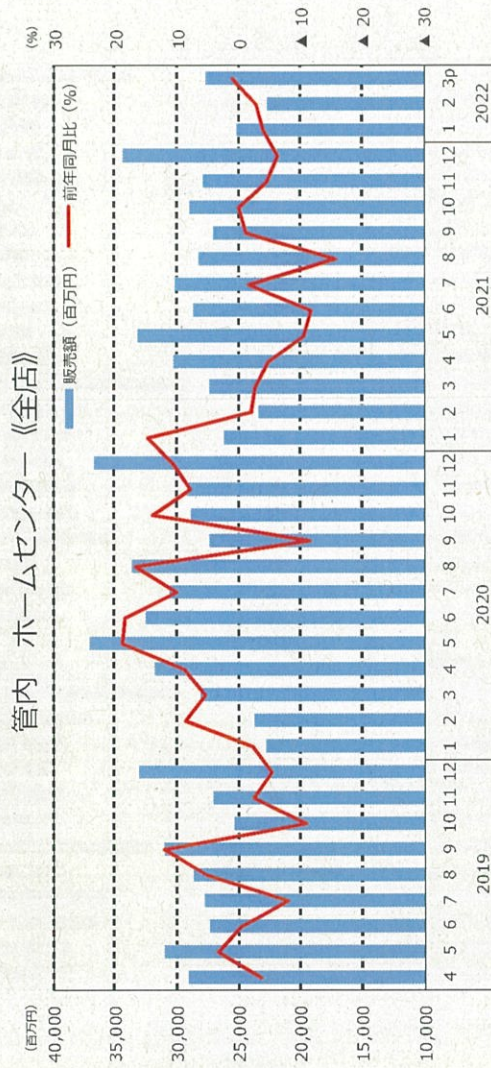


全国 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	621,756	+4.5

## 2. 個人消費

(6)ホームセンター販売額  
ホームセンターは、5か月ぶりに前年を上回った。

管内 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	27,782	+1.2

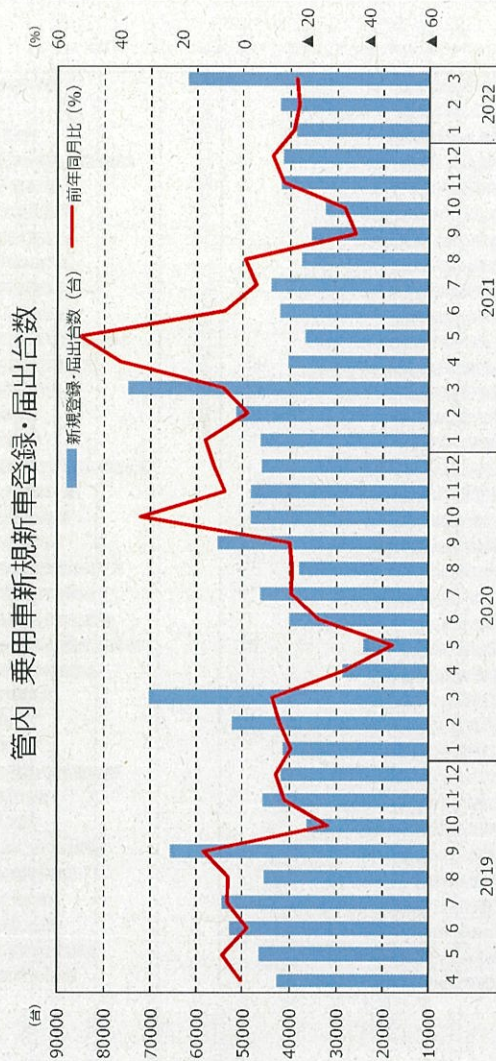


全国 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	266,984	▲2.2

## 2. 個人消費

(7) 乗用車新規登録・届出台数  
乗用車新規登録・届出台数は、9か月連続で前年を下回った。

管内 3月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	62,040	▲ 17.3



全国 3月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	425,882	▲ 16.4

出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

### 3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

#### (1) 企業短期経済観測調査(設備投資計画等)

	東海		北陸	
	2021年度見込み	2022年度計画	2021年度見込み	2022年度計画
全産業	+5.3	+0.8	+16.7	+4.5
製造業	+4.2	+0.9	+28.2	+4.9
非製造業	+8.0	+0.6	+4.9	+3.9

(対前年度増減率%)

出所)日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店  
 ※東海(愛知、岐阜、三重)、北陸(石川、富山、福井)

#### (2) 法人企業景気予測調査

	東海		北陸	
	2021年度(見込み)	2022年度(見通し)	2021年度(見込み)	2022年度(見通し)
全産業	+15.1	+32.8	▲ 10.5	+0.0
製造業	+2.9	+35.2	▲ 9.1	+3.4
非製造業	+23.2	+29.3	▲ 14.7	▲ 7.6

(対前年度増減率%)

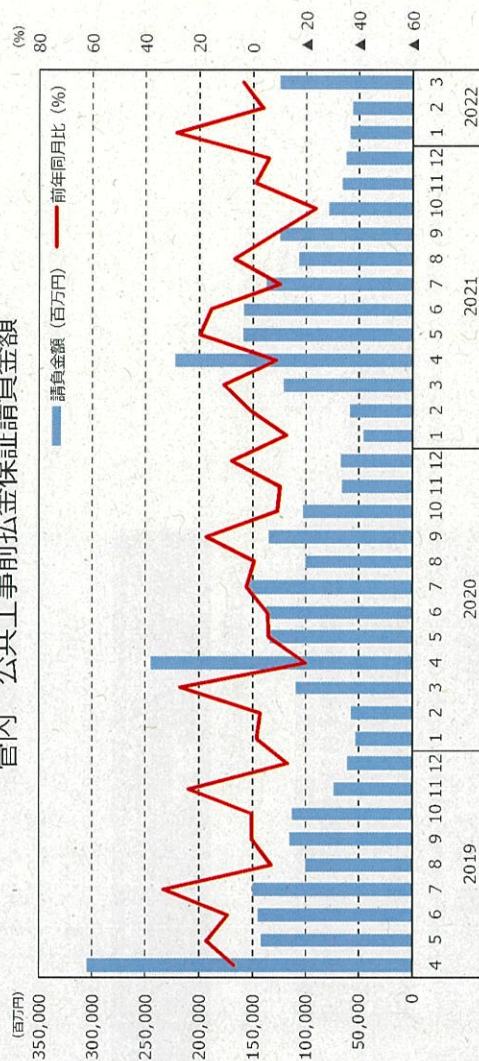
出所)東海財務局、北陸財務局  
 ※東海(愛知、岐阜、静岡、三重)、北陸(石川、富山、福井)

## 4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った。

管内 3月	累計額	前年同月比
公共工事 請負金額	124,734	+ 3.4

管内 公共工事前払金保証請負金額



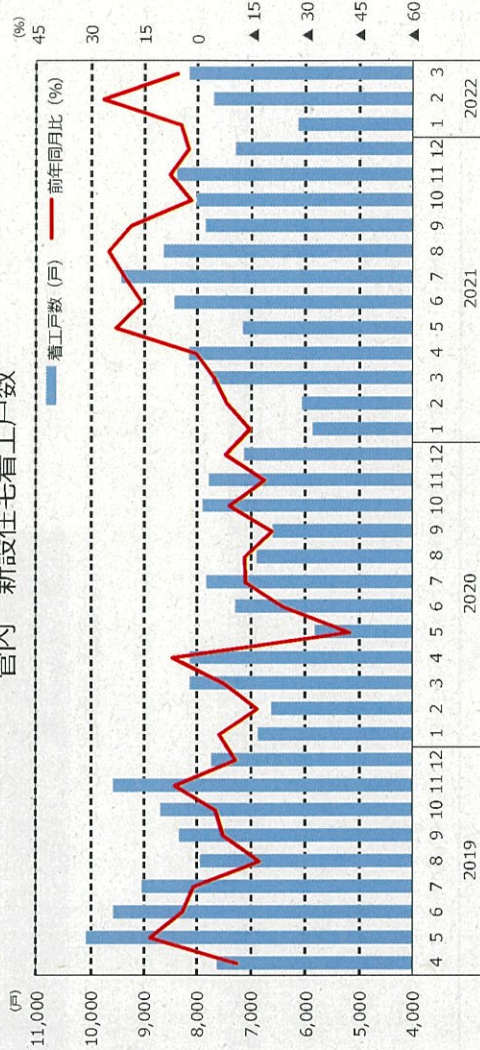
出所)北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

## 5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が12か月連続で前年同月を上回った。

管内 3月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	8,173	+ 5.6

管内 新設住宅着工戸数



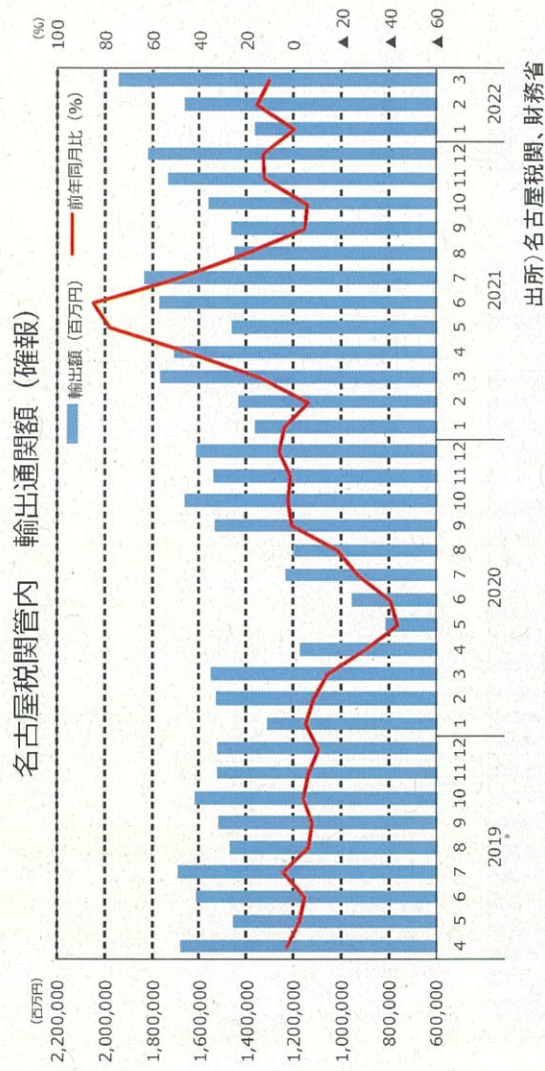
出所)国土交通省



## 6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った。

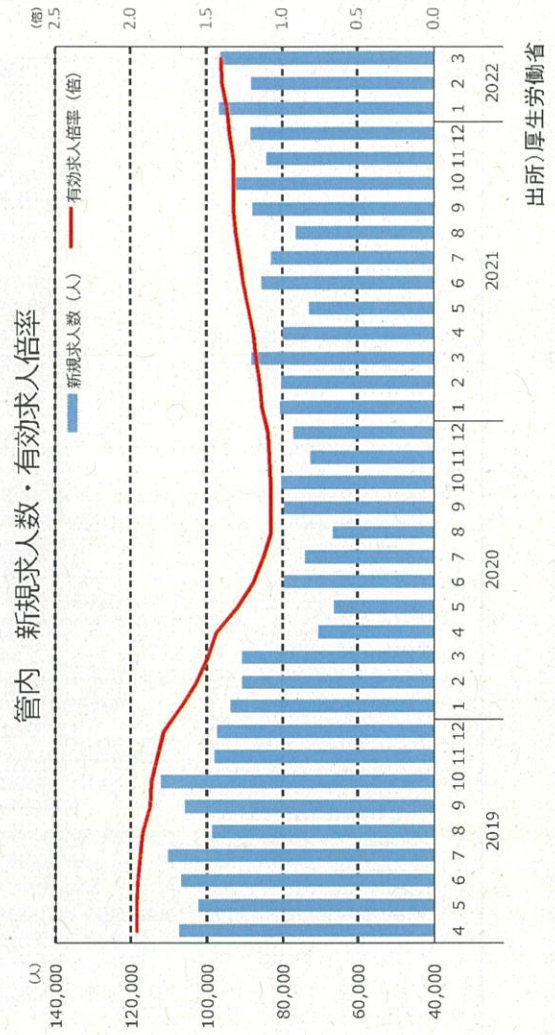
3月	輸出通関額 (確報)	前年同月比
名古屋税関 管内	1,946,557	+ 10.1



## 7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が4か月連続で上昇した。また、新規求人数が12か月連続で前年同月を上回った。

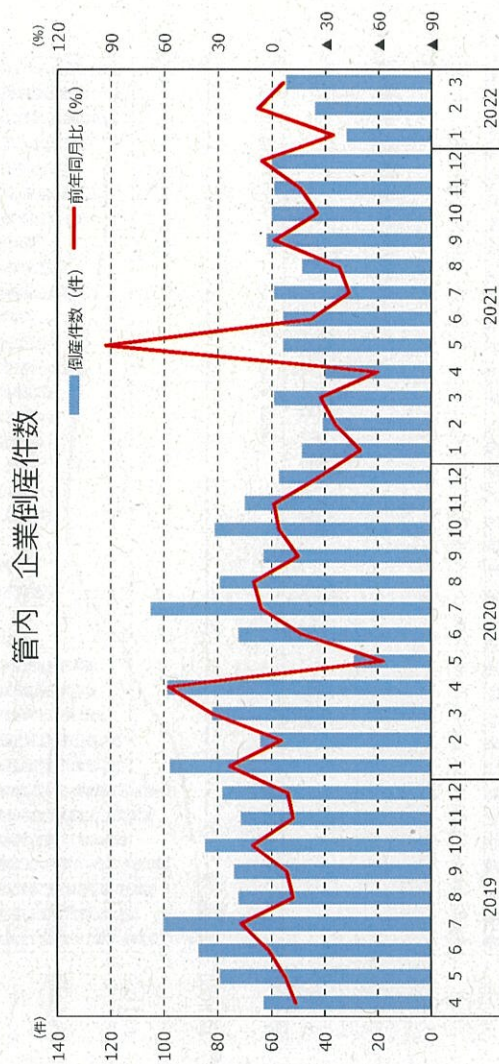
3月	管内
新規求人数 (原数値)	96,523
有効求人倍率 (季節調整値)	1.40



## 8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

3月	管内	前年同月比
企業倒産件数	55	▲ 6.8



出所) 株式会社東京商工リサーチ

愛知地方最低賃金審議会愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業  
最低賃金専門部会運営規程

令和4年9月13日改正

(目的)

第1条 愛知地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたとときのほか、愛知労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができない。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病氣その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意

見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開とすることにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年9月13日から施行する。